

事業計画書目次

〔戸塚区〕

3款2項1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	身近で親しみのある区役所づくり事業	4,955	4,955	5,859	5,859	△ 904	△ 904	
2	誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設環境整備事業	2,050	2,050	1,950	1,950	100	100	○
3	市税口座振替利用促進事業	200	200	0	0	200	200	○
4	区民に身近な広聴・効果的で分かりやすい広報事業	3,193	2,793	2,776	2,376	417	417	○
5	区民意識調査事業	3,000	3,000	0	0	3,000	3,000	○
6	歴史を生かしたまちづくり事業	3,000	3,000	2,592	2,592	408	408	○
7	とつかブランド向上事業	561	561	411	411	150	150	○
8	とつかSDGs・脱炭素化推進事業	2,000	2,000	1,900	1,900	100	100	○
9	戸塚駅周辺サイン改修・設置事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0	
10	とつかものづくり支援事業	2,510	2,510	3,170	3,170	△ 660	△ 660	
11	活気あるとつか商店街支援事業	604	604	1,518	1,518	△ 914	△ 914	
12	とつか花できれいなまちづくり事業	1,925	1,925	1,925	1,925	0	0	
13	とつか地域づくり支援事業	1,020	1,020	1,174	1,174	△ 154	△ 154	
14	美化推進事業	1,896	1,896	1,690	1,690	206	206	○
15	戸塚区民まつり事業	4,720	4,720	4,010	4,010	710	710	○
16	自治会町内会連絡調整事業	3,510	3,510	3,664	3,664	△ 154	△ 154	
17	とつか魅力再発見事業	590	590	814	814	△ 224	△ 224	
18	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業	12,394	12,394	12,394	12,394	0	0	

(様式7)

事業計画書目次

〔戸塚区〕

3款2項1目 自主企画事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
19	防犯力強化事業	3,625	3,625	4,085	3,785	△ 460	△ 160	
20	交通安全・放置自転車対策事業	5,919	5,919	6,053	6,053	△ 134	△ 134	
21	区民活動支援事業	8,657	8,657	9,057	9,057	△ 400	△ 400	
22	地域文化振興事業	1,700	1,700	1,500	1,500	200	200	○
23	とつか音楽の街づくり事業	3,200	3,200	3,200	3,200	0	0	
24	スポーツ・レクリエーション振興事業	1,609	1,609	1,409	1,409	200	200	○
25	青少年健全育成事業	1,435	1,435	1,475	1,475	△ 40	△ 40	
26	子育て応援事業	5,045	5,045	4,488	4,488	557	557	○
27	保育所地域子育てパワーアップ事業	2,644	2,596	2,867	2,819	△ 223	△ 223	
28	子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業	2,084	2,084	2,296	2,296	△ 212	△ 212	
29	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	8,779	8,779	8,558	8,558	221	221	○
30	とつか健康パワーアップ事業	1,853	1,853	1,230	1,230	623	623	○
31	子育て家庭のヘルスアップ事業	1,026	1,026	1,621	1,621	△ 595	△ 595	
32	とつかハートプラン(戸塚区地域福祉保健計画)推進事業	3,513	3,513	4,477	4,477	△ 964	△ 964	
33	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業	1,100	1,100	1,029	1,029	71	71	○
34	「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業	1,995	1,995	3,533	3,533	△ 1,538	△ 1,538	
35	食と暮らしの安全・安心応援事業	1,181	1,181	1,133	1,133	48	48	○
	計	104,493	104,045	104,858	104,110	△ 365	△ 65	

令和5年度 事業計画書

事業区課 戸塚区 総務課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 該当なし
予算区分 自主企画事業費 区役所総務費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称
事業名称 身近で親しみのある区役所づくり事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
国 県 諸収入 市債 一般財源
令和5年度 4,955
令和4年度 5,859
増△減 △ 904 0 0 0 0 0 △ 904

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予算 事業費 3,122 4,542 5,485 4,955 4,955 4,955
市債+一般財源 3,122 4,542 5,485 4,955 4,955 4,955
決算 事業費 2,970 16,232 13,306
市債+一般財源 2,970 16,232 13,306

事業概要 区民・来庁者が利用しやすく満足度の高い窓口サービスを提供するために、丁寧で的確な窓口案内、職員の人材育成、区庁舎の環境整備等に取り組みます。
事業開始年度 平成6年度
根拠法令・方針決裁等 横浜市職員研修規程、横浜市人権施策基本指針、横浜市職員人権啓発研修推進要綱
運営方針等との関連 令和4年度戸塚区運営方針 区民に信頼され親しまれる区役所づくり
①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
○戸塚区総合庁舎は、区役所機能だけでなく、区民文化センターや行政サービスコーナー、ジョブスポット等、様々な機能を持った総合庁舎であり、地下3階から9階までの各階に様々な部署や機能が複雑に盛り込まれています。そのため、来庁者がスムーズに目的の場所にとどり着けるよう、引き続き充実した庁舎案内を行う必要があります。
○区民ニーズを的確に捉え、きめ細やかな行政サービスを提供するため、継続的に職員の業務知識向上及びサービス向上を図っていく必要があります。
○人権啓発は行政の重要な責務であり、職員一人ひとりの人権感覚・人権意識の向上を図り、人権尊重を基本とする市政運営を担う人材を育成するとともに、市民の人権意識の高揚に努める必要があります。
○大規模マンションの開発や他都市からの人口流入が増加を続ける中で、区民の地元意識や連帯感が希薄化し、住民同士のつながりや公共への関心が失われつつあります。区民主体の地域運営や心豊かな地域活動の礎として、あらゆる区民が郷土愛や連帯意識を共有できるよう、希望と誇りに満ちた顕著な業績を顕彰し、広く周知していく必要があります。
○戸塚区総合庁舎は、平成25年3月に供用開始されてから令和4年度末で10年が経過することから、サイン・備品類の更新をするとともに、時代に即して機能を強化します。
○予算編成時に把握できない区民ニーズや突発的な緊急課題へ迅速に対応する必要があります。
根拠・データ等
○庁舎案内件数(戸塚区総合庁舎2階)
平成28年度：74,418件、平成29年度：93,684件、平成30年度：56,322件、令和元年度：53,996件、令和2年度：77,606件、令和3年度：59,581件
事業指標
区民満足度の向上(窓口サービス満足度調査結果)
単位 目標 実績
% 実績 中止
事業スケジュール
通年 庁舎等案内事業、区庁舎環境改善・機能強化、緊急的課題等への対応
11月 職員研修
1月 区民栄誉賞表彰
2月 人権啓発講演会(または3月)

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 庁舎等案内事業 3,150 3,150 0
② 職員研修 170 170 0
③ 人権啓発推進事業 280 324 ▲ 44 チラシ経費見直しによる減
④ 区民栄誉賞事業 75 135 ▲ 60 実績による減
⑤ 区庁舎環境改善・機能強化 780 1,580 ▲ 800 区庁舎管理費への移管による減
⑥ 緊急的課題等への対応 500 500 0
⑦ 0 0 0
⑧ 0 0 0
⑨ 0 0 0
⑩ 0 0 0
細事業合計 4,955 5,859 ▲ 904

課長 藤咲 貴裕 係長 情野 純平 予算調整 係 石川 亜沙美
本資料は、公正・適正に作成しました。

令和5年度 事業計画書

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	区役所総務費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設環境整備事業			政策番号		政策指標
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,050	0	0	0		2,050
令和4年度	1,950	0	0	0		1,950
増△減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	0	2,150	2,050	2,050	2,050
	市債+一般財源	0	0	2,150	2,050	2,050	2,050
決算	事業費	0	0	2,617			
	市債+一般財源	0	0	2,617			

事業概要	誰もが利用しやすく、快適で満足度の高い施設運営を提供するために、区民利用施設の環境整備に取り組みます。								
事業開始年度	令和3年度								
根拠法令・方針決裁等	戸塚区バリアフリー基本構想、横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市公共施設管理基本方針								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた取組の考え方「人と人がつながるまちづくり」「安全・安心を実感できるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>区民利用施設は様々な目的を持った、幅広い年齢層の方が利用します。特に、高齢者や障がい児者等への施設利用の利便性と安全性の向上を図るため、戸塚区バリアフリー基本構想に基づき、区民利用施設のバリアフリー化を進める必要があります。</p> <p>また、「横浜市地球温暖化対策実行計画」では2030年度までにLED等の高効率照明100%普及を目標としているため、公共施設のLED照明導入を促進していきます。特に、特定水銀使用の照明（水銀灯）は製造・輸出入が禁止されたため、今後入手が困難になることから、計画的かつ早期にLED等の高効率照明に転換する必要があります。</p> <p>その他、予算編成時に想定できない突発的な緊急課題へ迅速に対応し、新型コロナウイルス感染症を始めとする感染症対策も含めて、誰もが安全・安心に利用できる区民利用施設を運営していく必要があります。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区内区民利用施設照明設置状況（地域振興課所管施設） <ul style="list-style-type: none"> LED照明数 1,494灯 全灯数 4,748灯 LED化率 31.5% 水銀灯 66灯（全灯数に含む） 緊急的課題（台風・突発事故等）による整備費推移 <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度：1,598,529円 令和2年度：515,500円 令和3年度：1,360,700円 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
全灯数に占めるLED照明の割合	単位	目標	30	35	40	45	50	55	65
	%	実績	—	30					
	単位	目標							
		実績							
	単位	目標							
		実績							
事業スケジュール	令和3年度 戸塚地区センタースロープ滑り止め工事 令和4年度 東戸塚地区センター点字ブロック塗装、駐車場案内表示 令和5年度 東戸塚地区センター歩行者用通行帯塗装 令和6年度 踊場地区センター視覚障害者誘導用ブロックの設置及び輝度比の確保								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民利用施設環境改善・機能強化	1,450	1,350	100
②	緊急的課題等への対応	600	600	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	2,050	1,950	100	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岩崎 広之	山本 真希	鈴木 達郎

令和5年度 事業計画書

事業区課 戸塚区 税務課 新規拡充 ■ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 該当なし
予算区分 自主企画事業費 区役所総務費
歳出予算科目 一般会計 3 款 2 項 1 目 枝番号 前年度事業名称
事業名称 市税口座振替利用促進事業 政策番号 政策指標 施策番号 施策指標

(単位:千円)
区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和5年度 200 国 県 諸収入 市債 一般財源 200
令和4年度 0 0 0 0 0 0
増△減 200 0 0 0 0 200

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
予算 事業費 市債+一般財源
決算 事業費 市債+一般財源

事業概要
・戸塚区では令和2年度から民間企業と連携してナッジを活用した口座振替助奨の実証事業を実施し、口座振替の利用増による納期内納付向上の取組を進めてきました。
・今後は、実証実験で得た知見とノウハウを活用して、納税者のニーズに合った多様な納税手段を提供しつつ、口座振替が望ましい納税者には様々な機会を捉えて効果的な案内を行うことで、口座振替の利用促進(収納率の向上)を図ります。

事業開始年度 令和5年度

根拠法令・方針決裁等 令和4年6月、今後の方向性を内部説明

運営方針等との関連 令和4年度財政局運営方針2ー(3)、令和4年度市税等徴収対策重点事項

①背景・課題の分析
②事業目的・効果(必要性)
1 口座振替の有意性とニーズ
市税の口座振替には、納期の都度に手続きが不要で、確実に納付できるという納税者のメリットがあり、行政にとっても納期内納付が確保できる(督促に要する経費を削減することができる)ことから、納付手段として有意なものです。令和3年度には、戸塚区で約2,000件/年の新規口座振替の申込があり、今後とも口座振替に対する納税者ニーズは存在すると考えられます。
2 本市税務行政の方向性
本市の税務行政はデジタル化(DX戦略)を促進する中で、クレジットや電子決済など多様な納付手段を導入し、「いつでも・どこでも納付できる」環境整備を進めています。また、上位100手続きのオンライン化の中では、口座振替申込など様々な税務手続きが対象になっています。
3 ベストミックスな取組の推進
1・2の状況を踏まえ、今後、戸塚区としては、納付手段が多様化し、様々な手続きがオンライン化する流れの中でも、口座振替を推奨するベストミックスな取組を図っていきたく考えています。
具体的には、ナッジの実証事業で得た知見を活用して効果的な口座振替案内ツールを作成し、デジタルの利用が難しい納税者や納期限を急なする納税者など口座振替の利用が望ましい区民に、様々な機会を通じて推奨することで口座振替利用率(収納率)の向上を図っていきます。

根拠・データ等
・市税納付手段の一つである「口座振替」は納期ごとの手続きが不要で納付忘れがないというメリットがあり、納期内納付を確保する観点からも利用促進を図ってきた中で、戸塚区では、令和2年度に三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(MURC)と協定を締結し、共同で市税口座振替助奨にナッジを活用する実証事業(経費負担も分担)を試みました。
・その結果、ナッジを活用したチラシ等を送付して助奨した場合には、新規の申込率が大きく増加(通常助奨 8.4%⇒ナッジ助奨 17.2%)する成果が得られ、令和3年度には戸塚区、港南区、金沢区の3区で実証事業を継続し、効果の再確認と具体的な分析を行いました。
・実証事業の取組は、ナッジの手法や結果分析などを情報発信することを通じて国や他自治体の参考に供するとともに、本市内部でも事例発表や研修を実施(金沢区)するなど共有に努めてきました。

事業指標
年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度
新規口座振替申込件数 単位 目標 2,000 2,000 2,000
件 実績

事業スケジュール
・令和元年度:行動デザインを活用した効果的な政策実施の観点から「ナッジを活用した口座振替助奨」を立案。政策局YBiT(横浜市行動デザインチーム)との調整を経て、MURCと連携して企画を進める方向を確認。
・令和2年度:MURCと連携協定を締結し、実証実験を実施。
・令和3年度:港南区と金沢区が参画し、3区とMURCとで実証実験を継続。
・令和4年度:これまでの取組を総括して今後の方向性を検討・提案。
・令和5年度:ナッジを活用した口座振替助奨、多様な納税手段に関する広報チラシなどの作成、配付(ウェルカムキット)、配架

(単位:千円)
細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明
① 口座振替促進チラシ等作成・配布事業 200 0 200 新規事業
② 0 0 0
③ 0 0 0
④ 0 0 0
⑤ 0 0 0
⑥ 0 0 0
⑦ 0 0 0
⑧ 0 0 0
⑨ 0 0 0
⑩ 0 0 0
細事業合計 200 0 200

課長 係長 税務課 収納 係
本資料は、公正・適正に作成しました。 木村 玲子 神山 徳彦 吉田 雅紀

事業区課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	区民に身近な広聴・効果的でわかりやすい広報事業		政策番号		政策指標	
			政策番号		施策番号	
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,193	0	0	400		2,793
令和4年度	2,776	0	0	400		2,376
増△減	417	0	0	0	0	417

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,589	1,660	2,561	3,000	3,000	3,000
	市債＋一般財源	1,117	1,255	2,161	3,000	3,000	3,000
決算	事業費	1,834	3,546	3,590			
	市債＋一般財源	1,500	3,323	3,433			

事業概要	<p>区民の皆様からご意見、ご要望をいただく広聴事業等により、施策等に対する区民の皆様の意向を把握し、政策形成の参考とします。区民目線を大切にするとともに、職員の広報マインドを高めながら、より分かりやすく区政情報を発信していきます。また、様々な広報媒体を活用して効果的で分かりやすい広報事業を推進します。</p>								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	「市民の声」事業の実施に関する取扱要綱、区における総合行政の推進に関する規則								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 III 目標達成にむけた組織運営 ～区民に信頼され親しまれる区役所づくり～								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。さらにはあらゆる世代に情報を届けるため、デジタル媒体・紙媒体など様々な媒体で情報を発信し、区民の方が必要な時に必要な情報を取得できるようにする必要があります。</p>								
根拠・データ等	<p>■広聴 <案件件数>令和3年度：707件(全18区平均610件)、令和4年度：600件(見込) ■戸塚区ウェブサイト <ページビュー数>令和3年度：1,994,628件(全18区平均1,659,367件)、令和4年度：2,176,000件(見込) ■戸塚区公式ツイッター(フォロワー数、閲覧数) <フォロワー数>令和4年3月：8,800人(全18区平均4,135人)、9月：9,260人、令和5年3月：10,000人(見込) ■戸塚区公式インスタグラム(フォロワー数、閲覧数) <フォロワー数>令和4年3月：1,500人、9月：1,880人(全6区平均1,772人)、令和5年3月：2,300人(見込)</p>								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
区民意識調査 「情報を必要に応じて取得できている人」の割合	単位	目標	60	60	65	65	70	70	75
	%	実績	56.6(元年度)	56.6(元年度)					
ツイッターフォロワー数	単位	目標	6,000	10,000	10,000	11,000	12,000	13,000	14,000
	アカウント	実績	7,700	8,800					
ツイッター年間閲覧数	単位	目標	3,000,000	6,000,000	7,000,000	8,000,000	9,000,000	10,000,000	10,000,000
	ビュー	実績	2,510,794	5,920,942					
事業スケジュール	<p>平成24年1月 戸塚区公式ツイッター運用開始 平成31年3月 戸塚区公式インスタグラム運用開始</p>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民に身近な広聴	118	198	▲ 80	事業見直しによる減
	② 様々なメディア・ツールを用いた広報力の強化	3,075	2,018	1,057	事業の統合及び実績による増
	③ 区役所全体の広報力の強化	0	560	▲ 560	事業の統合による減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	3,193	2,776	417	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	雨堤 久美	榎本 崇	武井 智也

事業区課	戸塚区 区	区政推進 課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	広聴広報相談費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	区民意識調査事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000	0	0	0		3,000
令和4年度	0	0	0	0		0
増△減	3,000	0	0	0	0	3,000

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 算	事業費	4,523	0	0	0	0	0
決 算	市債+一般財源	4,523	0	0	0	0	0
予 算	事業費	4,480	0	0	0	0	0
決 算	市債+一般財源	4,480	0	0	0	0	0

事業概要	<p>区の施策等に対する区民の皆様の意識や意向を統計的に捉え、今後の事業の企画立案や「第5期戸塚区地域福祉保健計画（とつかハートプラン）」の策定などの基礎資料とするため、区民意識調査を実施します。 また、調査結果については区民の皆様へ分かりやすく提供します。</p>							
事業開始年度	令和5年度							
根拠法令・方針決裁等	区における総合行政の推進に関する規則、横浜市市民意識調査、横浜市官民データ活用推進条例、横浜市オープンデータに関する指針							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策 「人と人がつながるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>施策等に対する区民の皆様の意識や意向を統計的に捉え、施策や事業の企画立案などに生かしていくことが不可欠です。 また、地域の課題等を経年的に分析し、中長期的な視点で施策や事業を企画立案していく必要があります。 さらに、「第5期戸塚区地域福祉保健計画（とつかハートプラン）」の策定に向けた基礎資料として、区民の皆様の意識や意向を把握する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>■これまでの区民意識調査の回答数（回答率） 令和元年度：4,212（52.7%）、平成29年度：1,593（53.1%）、26年度：1,607（53.6%）、23年度：1,680（56.0%）</p> <p>■対象者 各年度18歳以上の戸塚区民4,000人（住民基本台帳から無作為抽出、人口比率により外国人含む）</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
予算編成において結果を反映した事業数	単位	目標			12	15	15	15
	事業	実績			12			
	単位	目標						
	事業	実績						
	単位	目標						
	事業	実績						
事業スケジュール	<p>平成26年度 調査実施 平成29年度 調査実施 令和元年度 調査実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民意識調査事業	3,000	0	3,000	新規事業
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,000	0	3,000	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整 係
	雨堤 久美	大泉 優一	石川 崇

事業区課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	歴史を生かしたまちづくり事業			政策番号		政策指標
					施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,000	0	0	0		3,000
令和4年度	2,592	0	0	0		2,592
増△減	408	0	0	0	0	408

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	1,122	1,064	1,463	2,800	3,200	3,500
市債+一般財源	1,122	1,064	1,463	2,800	3,200	3,500
決算	1,185	1,027	3,170			
市債+一般財源	1,185	1,027	3,170			

事業概要	旧東海道の宿場町に代表される戸塚区ならではの地域主体の「まち育て」の方策を探るとともに、歴史を生かしたより魅力あるまちづくりを区民の皆様と協働で進めます。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」の中では、歴史を生かしたまちづくりを進めるという目標を掲げています。東海道五十三次・戸塚宿として400年以上の歴史を持つ戸塚区の、東海道を含めた区全体の歴史資源を活用し、まちづくりの主体である地域の盛り上がりを高めます。また、戸塚区ならではの歴史を生かしたより魅力あるまちづくりを実現することで、区民の戸塚区への愛着をより高めます。 従来の取組は主に高齢者層となっており、今後はより幅広い世代に歴史の魅力を発信するため、主に子育て世代をターゲットとして事業を進めます。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度戸塚区運営方針「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」 令和元年度戸塚区区民意識調査「文化・芸術に親しめる環境」重要度(※1)52.3%(全18項目中で18位) 同調査「文化・芸術に親しめる環境」満足度(※2)15.9%(全18項目中16位) ※1重要度：「重要」「やや重要」と回答した人の割合(%)の合計の値 ※2満足度：「満足」「やや満足」と回答した人の割合(%)の合計の値 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
歴史啓発 (イベント参加者、マップ配布)	単位	目標	7,000	6,000	7,500	8,000	8,000	8,000
	人	実績	1,500	5,490				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成28年度～令和5年度：旧東海道パネル展、区民団体主催のとつか宿場まつりを後援 令和元年度：道案内・歴史案内サインを設置 令和2年度：道案内・歴史案内サインを設置、散策マップの更新 令和3年度：今後の歴史事業の方向性検討、図書館と連携した歴史に関する資料の展示、旧東海道パネル展、区民団体主催のとつか宿場まつりを後援、散策マップ配布 令和4年度：戸塚区の歴史資源をまとめたマップを作成・ウェブ上で公開、事業の評価指標作成のためのウェブアンケート実施、オーラルヒストリー試行実施、戸塚区の歴史に関するガリバーマップ展示、かまくら道等の古道マップ(簡易版)作成、散策マップ配布 令和5年度：戸塚区の歴史資源をまとめたマップの継続更新、オーラルヒストリー本格実施、かまくら道等の古道マップ(詳細版)作成、散策マップ配布							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 歴史を生かしたまちづくり事業	3,000	2,592	408	個別事業の実施による増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,000	2,592	408	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	雨堤 久美	奥住 邦昭	係 鳥羽野 友里

事業区課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	とつかブランド向上事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	561	0	0	0		561
令和4年度	411	0	0	0		411
増△減	150	0	0	0	0	150

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計	事業費	市債+一般財源	計
予算	685	685	685	605	605	605	461	461	461	450	450	450	450	450	450	450	450	450
決算	679	679	679	603	603	603	459	459	459	450	450	450	450	450	450	450	450	450

事業概要	戸塚の魅力の1つである“おいしいもの”を「おいしいもの とつかブランド」として認定し、区内巡り、戸塚区を訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化と戸塚のブランド力向上を図ります。 また、戸塚区は農地面積市内5位、農家数市内6位と農業が盛んに行われています。地産地消の魅力発信をするため、区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等を紹介いたします。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸塚の魅力の1つである“おいしいもの”を「おいしいもの とつかブランド」として認定し、区内巡り、戸塚区を訪れていただくなどの機会を生み出し、地域の活性化と戸塚のブランド力向上を図ります。 平成27年4月に「横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例」が施行され、市が地産地消に関する関心と理解を深めるための広報等に努めることが求められています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度実施「おいしいもの とつかブランド」スタンプラリー スタンプラリーには、戸塚区外からも多数ご参加いただき、戸塚区の魅力を区内外へさらに広めていくことができました。回答者の96%以上が新たな店に行くきっかけとなったと回答しており、区内商業の活性化にもつながりました。 令和2年度環境に関する市民意識調査(環境創造局実施) 関心のある項目において、「食の安全・食育」は3番目に選択率が高く(62.2%)、「30～39歳」においては最も高い(65.9%)。「農に親しむ場や機会がある(近くに畑や水田がある、横浜産野菜や果物を買う・食べられる場がある等)」「そう思う」戸塚区(25.4% 6位/18区中) 横浜市全体(21.5%) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民意識調査 戸塚区に対する 愛着や誇り(感じ ている、やや感じ ている)	単位	目標	66.0	66.0	67.0	68.0	68.0	68.0
	%	実績						
PR冊子の配布数 (地産地消)	単位	目標				5,000	5,000	5,000
	冊	実績						
PR冊子の配布数 (おいしいものと つかブランド)	単位	目標	5,000	4,000	8,000	3,000		
	冊	実績	5,500	4,000				
事業スケジュール	<p>《各年度の主な取組》</p> <p>1 「おいしいもの とつかブランド」事業 平成27年度 PR冊子を作成(発行部数10,000部) 28年度 ホームページを作成(インターンシップで受け入れた学生などの協力を得て作成) 29年度 スタンプラリーを開催 30年度 認定品の追加認定(追加にあたっては、区内大学の学生お薦め枠を新設) 令和元年度 追加認定品を含むPR冊子の印刷・配布及び区庁舎デジタルサイネージの更新 2年度 PR冊子の改訂・増刷・配布及び区庁舎デジタルサイネージの更新 3年度 PR冊子の増刷・配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信 4年度 PR冊子の配布、広報よこはま、戸塚区公式SNS等を利用した情報発信</p> <p>《今後見込み》</p> <p>2 地産地消の推進検討 令和4年度 地産地消のデータ収集 5年度 区内の農畜産物の直売所や地産地消に取り組む飲食店等を紹介する冊子の作成、ホームページ作成</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 「おいしいもの とつかブランド」 の魅力向上	286	231	55	冊子印刷時期の見直しによる増
② 地産地消の推進	275	180	95	冊子印刷による増	
③	0	0	0		
④	0	0	0		
⑤	0	0	0		
⑥	0	0	0		
⑦	0	0	0		
⑧	0	0	0		
⑨	0	0	0		
⑩	0	0	0		
	細事業合計	561	411	150	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	雨塚 久美	奥住 邦昭	鳥羽野 友里

事業区課 戸塚区 区政推進課 新規拡充 □新規 □拡充 事業評価書番号 該当なし

財源内訳 (単位:千円) 区分 金額 国 県 諸収入 市債 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 区民一人ひとりが脱炭素化に取り組む機運を醸成し、脱炭素社会の実現に向けた環境行動を生活に定着させることができるよう、

根拠・データ等 ■令和3年度横浜市市民意識調査：市政要望項目で「地球温暖化への対策」が第5位 (前年に引き続き2年連続第5位)

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度

事業スケジュール ~令和元年度 エコフェスタ実施(令和2年度中止、令和3年度から手法転換)

細事業 (事業内訳) 細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 雨堤 久美 係長 大泉 優一 企画調整 石川 崇

事業区課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	戸塚駅周辺サイン改修・設置事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,000					1,000
令和4年度	1,000					1,000
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	0	4,000	200	500	0	0
	市債+一般財源	0	4,000	200	500	0	0
決算	事業費	0	2,300	4,800			
	市債+一般財源	0	2,300	4,800			

事業概要	戸塚駅西口周辺で令和6年度から実施する交通対策に向けて、駅周辺を利用する区民に対する広報案を策定します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、横浜市福祉のまちづくり条例、戸塚区バリアフリー基本構想							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策 「安心・安全を実感できるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>戸塚区は、平成30年度に策定した「戸塚区バリアフリー基本構想」や、駅周辺の課題や対策方針について平成31年度にまとめた「戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン」に位置付けられた、分かりやすい誘導案内や積極的な施設誘導を目的に、戸塚駅周辺の案内・誘導計画の策定及びサイン設置や、交通混雑緩和に向けた取組を進めてきました。令和3年度以降、交通混雑緩和に関する具体的な検討・設計を道路局において進めており、令和5年度末までに第2バスセンターの拡張及び改良工事を実施し、送迎バスや一般車の乗降場の拡充や、第2交通広場の利用率の向上に向けた施策を実施したうえで、令和6年度から駅前道路の駐停車禁止などの交通規制を行う目標としています。</p> <p>本事業においては、上記の交通対策などを現場で実施するにあたり、大きな混乱なく駅周辺を利用してもらうことを目的とした周知・広報手法を検討し、分かりやすく伝わりやすい広報を実施します。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区バリアフリー基本構想 戸塚駅周辺地区住み続けたいまち・みちづくりプラン 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
計画策定	単位	目標	1	0	1	1		
	件	実績	1	0				
広報の周知	単位	目標	2	2	3	18		
	回数	実績	2	3				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>令和2～3年度 基本構想に基づき、戸塚駅周辺サインのバリアフリー化の検討及び、各サインの管理者等との事前調整・協議を実施。</p> <p>令和4年度 交通対策の取組の一環で、第2交通広場の利用率向上を目的とした案内・誘導計画策定及びサイン改修案の検討</p> <p>令和5年度 交通対策の現場運用開始に向けた、周知・広報手法の検討及び広報の実施</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 効果的な広報の実施	1,000	1,000	0	
	②				
	③				
	④				
	⑤				
	⑥				
	⑦				
	⑧				
	⑨				
	⑩				
細事業合計		1,000	1,000	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画調整
	雨堤 久美	奥住 邦昭	宮原 真人

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	とつかものづくり支援事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,510	0	0	0		2,510
令和4年度	3,170	0	0	0		3,170
増△減	△ 660	0	0	0	0	△ 660

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,945	3,326	2,525	4,495	3,170	4,495
	市債+一般財源	1,945	3,326	2,525	4,495	3,170	4,495
決算	事業費	1,613	3,049	1,511			
	市債+一般財源	1,613	3,049	1,511			

事業概要	高度なものづくり技術や独創的な製品を持ち、真摯かつ熱心な事業活動を行う中小ものづくり事業者の成長・発展の一助となる研修を実施するとともに、イベント等を通じて区民のものづくり企業に対する関心を高め、地域の活動者や企業間連携を促進することにより地域経済の活性化を図ります。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>《戸塚ものづくり自慢展事業》 ものづくり企業の技術や製品の魅力を発信する「戸塚ものづくり自慢展」を開催します。 区内中小ものづくり企業の高度な技術を展示や実演で紹介するとともに、小学生を対象とした工作体験教室を実施します。 イベントを通じて区民と企業がふれあい、また、出展企業同士がつながる機会を設けることで企業間連携と地域経済の活性化を図ります。</p> <p>《区内中小製造業企業への研修支援事業》 SDGsやY-SDGs認証を受けると、企業価値を高めたり金融機関から優待融資を受けられたりするなどメリットがあるため、中小ものづくり企業がSDGsについて学ぶ機会を設け、認証取得に向けた後押しをします。</p>							
根拠・データ等	戸塚泉栄工業会 99社 戸塚工業団地協同組合 27社 横浜第二工業団地連合会 26社 区内Y-SDGs取得企業数 25社							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸塚ものづくり自慢展来場者満足度	単位	目標	-	-	70	75	80	85
	%	実績	中止	中止				
企業向け研修参加企業数	単位	目標	-	-	5	10	10	10
	社	実績	-	-				
Y-SDGs新規取得企業数	単位	目標	-	-	5	5	5	5
		実績	-	-				
事業スケジュール	平成25年度 戸塚ものづくり自慢展開始 令和2年度 戸塚区ものづくり企業紹介冊子発行開始 戸塚ものづくり自慢展中止(感染拡大防止) 令和3年度 戸塚ものづくり自慢展中止(感染拡大防止)							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区内中小製造業紹介事業	0	1,325	▲ 1,325	発行時期の見直しによる減
	② 戸塚ものづくり自慢展事業	2,120	1,845	275	開催方法見直しによる増
	③ 区内中小製造業企業研修支援事業	390	0	390	新規事業
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,510	3,170	▲ 660	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	有泉 廣隆	平原 由佳子・山中 杏莉

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	活気あるとつか商店街支援事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	604					604
令和4年度	1,518					1,518
増△減	△ 914	0	0	0	0	△ 914

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	550	550	1,339	604	604	604
	市債+一般財源	550	550	1,339	604	604	604
決算	事業費	473	1,662	1,848			
	市債+一般財源	473	1,662	1,848			

事業概要	戸塚区商店街連合会と協力して活気ある商店街づくりを推進します。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>商店会は経済活動の場としてだけでなく、地域住民向けのイベント開催や街灯の維持管理、地域コミュニティの核としての役割を果たしていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりその役割がなかなか果たせず、飲食店を中心に個人経営店が深刻な打撃を受けています。</p> <p>このような状況下ですが、商店会にかつての賑わいを創出するために経済局の支援策を活用するとともに、スタンプラリーを開催して買い物客を商店会に誘導したり、地域住民向けのイベントを開催するなど区独自の取組みを行い、活気ある商店街づくりを支援していきます。</p>							
根拠・データ等	横浜市中小企業振興基本条例、横浜市商店街の活性化に関する条例、商店街実態調査・消費者購買行動意識調査、商店街スタンプラリー参加者アンケート、商店街スタンプラリー応募件数							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区商連加盟店舗数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	実績	実績	490	490	490			
スタンプラリー応募件数	単位	目標	1000	1500	1500	1500	1500	1500
	件	実績	1492	899	486			
事業スケジュール	平成29年度 個人商店魅力アップ開始 令和2年度 商店街スタンプラリー開始							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 商店街活性化事業	554	1,418	▲ 864	事業手法見直しによる減
	② 個人商店魅力アップ事業	50	100	▲ 50	実績による減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	604	1,518	▲ 914	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岩崎 広之	有泉 廣隆	係 弘光 生磨

事業区課	戸塚区	土木事務所 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	街づくり推進費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	とつか花できれいなまちづくり事業			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,925	0	0	0		1,925
令和4年度	1,925	0	0	0		1,925
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,070	4,581	1,859	1,672	1,672	1,672
算	市債＋一般財源	1,070	4,581	1,859	1,672	1,672	1,672
決算	事業費	1,413	4,315	1,933			
算	市債＋一般財源	1,413	4,315	1,933			

事業概要	自治会・町内会やハマロードサポーター、水辺愛護会、公園愛護会、福祉団体、企業、商店会など、地域の実情に合わせて組織をつくり、定期的の花植えや植栽の維持管理を行い、周辺の歩行者や地域住民を季節の花で迎えます。							
事業開始年度	平成30年度							
根拠法令・方針決裁等	花できれいなまちづくり事業要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸塚区内の鉄道駅とその周辺の道路、河川、公園等において、花植え等の活動を行うことで、まちの美化を図るとともに、それらの活動を通じ地域の生活環境を大切にする風土と地域の絆を醸成する。また活動を通して、2027年開催予定の国際園芸博覧会に向けた機運醸成を図る。							
根拠・データ等	・活動団体（花さかクラブ）全4団体（戸塚駅、東戸塚駅、舞岡駅、踊場駅）							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
活動団体数	単位	目標	4	4	4	4	4	4
	団体	実績	3	3	4	4		
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>【戸塚駅】30年度に「戸塚駅花さかクラブ」を設立。戸塚駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。戸塚駅西口「花さかデッキ」のベンチ、植栽の更新。</p> <p>【東戸塚駅】30年度に「花さかクラブ」を設立。地域の団体の花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p> <p>【舞岡駅】元年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」えきまえ』を設立。舞岡駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。2年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」まいしょう』を設立。3年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」まいこう』を設立。4年度に『ふるさと舞岡「花さかクラブ」みなしょう』を設立。各活動エリア周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p> <p>【踊場駅】3年度中に「花さかクラブ」を設立。踊場駅周辺における花植え等の活動支援（花苗の提供など）。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① とつか花できれいなまちづくり事業	1,925	1,925	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,925	1,925	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理
	塚田 浩一	山口 祐子	栗山 朝陽

事業区課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	とつか地域づくり支援事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,020					1,020
令和4年度	1,174					1,174
増△減	△ 154	0	0	0	0	△ 154

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,050	1,150	1,274	1,271	1,523	1,774
	市債+一般財源	1,050	1,150	1,274	1,271	1,523	1,774
決算	事業費	932	759	705			
	市債+一般財源	932	759	705			

事業概要	<p>区民が主体となって行う地域の居場所の運営経費等を補助します。 地域づくりに向けて、地域に関心のある人が、区内の活動を知り、地域の活動への関わりを深める研修等を開催します。</p>							
事業開始年度	平成22年度							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区地域の居場所づくり補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策「人と人がつながるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>高齢化等に伴う地域の課題解決を図るため、居場所づくりを推進します。 地域住民が気軽に集まり、活動ができる場が、交流や助け合いによるより良いまちづくりにつながります。また、集まる場ができることで、地域の情報の集約・交換が広がります。</p> <p>地域が主体となった地域活動の推進には、地域の担い手づくりを様々な方策により、強化していくことが必要となります。地域づくり 大学の修了生や地域に関心のある人たちが、区内の活動に触れることやフォローアップの研修などを通じて、地域づくりへの関わりを 深めます。</p>							
根拠・データ等	<p>横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区アクションプラン 生活支援-見守り体制の創出・充実 戸塚区の高齢化率（65歳以上の老年人口）、65歳以上のひとり暮らし高齢者数（各年9月30日現在） 令和3年 25.6%、19,973人 令和2年 25.5%、19,282人 令和元年 25.2%、18,704人 平成30年 25.0%、17,942人 平成29年 24.8%、17,197人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
支援によって立ち上がった居場所の数	単位	目標	6	6	6	7	8	9
		実績	5.0	5.0				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 地域の居場所づくり補助金（4～5月申請、6～7月交付決定、2～4月次年度募集・広報） 令和5年度～令和8年度：「地域の居場所」の運営を支援 ※戸塚区18地区のうち、9地区での居場所立ち上げを目標。 区内の地域活動を活用した講等の開催（4～6月企画・調整、7～2月講座等の開催） 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 「地域の居場所」運営の支援	720	970	▲ 250	実績による減
	② 地図データの活用推進	0	204	▲ 204	事業見直しによる減
	③ 地域づくりステップアップ講座	300	0	300	新規事業
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,020	1,174	▲ 154	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域力推進担当
	雨堤 久美	福山 郁敏	中上 清文

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	美化推進事業		政策番号		政策指標	
			政策番号		施策番号	
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,896	0	0	0		1,896
令和4年度	1,690	0	0	0		1,690
増△減	206	0	0	0	0	206

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,375	1,595	1,348	1,896	1,896	1,896
	市債+一般財源	1,375	1,595	1,348	1,896	1,896	1,896
決算	事業費	1,350	572	1,086			
	市債+一般財源	1,350	572	1,086			

事業概要	「ヨコハマ3R夢プラン」を推進するため、きれいな街づくり推進事業、「花の小道」事業、3R推進事業の3つの事業を実施し、区民と連携しながら食品ロス削減やプラスチックごみ削減など、ごみの減量とリサイクル(3R)を一層推進します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	廃棄物・処理及び清掃に関する法律第6条第1項、ヨコハマ3R夢プラン							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>「ヨコハマ3R夢プラン」では、分別・リサイクルのみならず、環境に最もやさしいリデュース(発生抑制)の取り組みを進めて、ごみと資源の総量を削減するとともに、脱温暖化を推進し、環境負荷の更なる低減を図ることで、豊かな環境を後世に引き継ぐことを目指しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響で、市民が家で過ごす時間が長くなったことなどにより、令和元年度と2年度はごみと資源の総量が前年度比で増加しました。令和3年度は前年度よりも減少しましたが、コロナ禍前(平成30年度)の総量を上回っています。</p> <p>このような中で、戸塚区では「ヨコハマ3R夢プラン」を推進し、ごみと資源の総量をできるだけ削減するために、きれいな街づくり推進事業、「花の小道」事業、3R推進事業の3事業を実施していきます。</p>							
根拠・データ等	横浜市ごみと資源の総量(戸塚区実績 令和2年度:62,072トン、令和3年度60,032トン)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ごみと資源の総量	単位	目標	59,726	市計画による	市計画による	市計画による	市計画による	市計画による
	トン	実績	62,072	60,032				
ごみと資源の原単位	単位	目標	588	市計画による	市計画による	市計画による	市計画による	市計画による
	グラム	実績	605	579				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成30年度 市計画による 令和元年度 市計画による 令和2年度 市計画による 令和3年度 市計画による 令和4年度 市計画による 令和5年度 市計画による							
	ごみと資源の総量の目標設定と目標達成に向けた取組(生ごみ処理器「ミニ・キエーロ講習会」等)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明	
	①	きれいな街づくり推進事業	36	20	16	消耗品購入による増
	②	「花の小道」事業	500	690	▲190	新規開催校がないことによる減
	③	3R推進事業	1,360	980	380	冊子作成による増
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計	1,896	1,690	206		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	松本 久志	武田 正善	郡山 貴充

令和5年度 事業計画書

事業区課 戸塚区 地域振興課 新規拡充 □ 新規 □ 拡充 事業評価書番号 該当なし

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 運営方針等との関連 ①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性) 根拠・データ等 事業指標 事業スケジュール

(単位：千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

課長 係長 地域活動係

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	自治会町内会連絡調整事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,510					3,510
令和4年度	3,664					3,664
増△減	△ 154	0	0	0	0	△ 154

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,498	3,686	3,686	3,510	3,510	3,510
	市債+一般財源	3,498	3,686	3,686	3,510	3,510	3,510
決算	事業費	2,254	2,194	1,957			
	市債+一般財源	2,254	2,194	1,957			

事業概要	市及び区から自治会町内会に対し、多くの行政情報を提供するとともに、地域の自主的な活動を支援します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「人と人がつながるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	自治会町内会未加入世帯への加入促進対策、役員の高齢化など多くの課題を抱える自治会町内会にとって、行政からの依頼業務は負担として受け止められるケースが生じてきています。 自治会町内会は、横浜市の様々な施策を推進するための、大切なパートナーです。行政が依頼する業務は自治会町内会の負担とならないよう精査し、地域の自主的な活動が促進されるよう支援していく必要があります。 また、自治会町内会への加入促進にも取り組んでいきます。							
根拠・データ等	自治会町内会への加入状況、自治会町内会加入世帯数及び加入率の推移 地区連合町内会：18団体 自治会町内会：221団体 加入世帯数：84,494世帯 (R4.4.1現在)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
自治会町内会加入率	単位	目標	72	70	70	70	70	70
	%	実績	70.7	68.9				
	単位	目標						
	実績							
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成6年度～令和5年度 仕分け配送業務：4月～3月 ※休会（8月、12月）を除く計10回 自治会町内会長感謝会：3月上旬開催 加入促進：通年							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 仕分け配送業務	2,210	2,370	▲ 160	実績による減
	② 自治会町内会長感謝会	1,250	1,244	6	表彰対象者の増
	③ 加入促進	50	50	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	3,510	3,664	▲ 154	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岩崎 広之	有泉 廣隆	山口 友美

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	前年度事業名称
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	とつか魅力再発見事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	590					590
令和4年度	814					814
増△減	△224	0	0	0	0	△224

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	649	724	784	754	754	754
	市債+一般財源	649	724	784	754	754	754
決算	事業費	705	218	650			
	市債+一般財源	705	218	650			

事業概要	区制70周年を記念して誕生した戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、区民の皆様に向けた、自分たちの住む町への愛着の醸成を図ります。								
事業開始年度	平成21年度								
根拠法令・方針決裁等	戸塚区マスコットキャラクターウナシーのデザイン使用に関する取扱要綱、戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」着ぐるみ使用要領								
運営方針等との関連	令和4年度度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 大規模な再開発等により、区内への転入者が増加している中で区民、とりわけ子育て世代やその子ども達の地域への愛着を醸成していく必要があります。また、地域に根ざした郷土愛の醸成のため、戸塚区の歴史の普及や自然保護等について活動している地域団体の活動を支援していく必要があります。 戸塚区マスコットキャラクター「ウナシー」を活用し、各種団体との協働により、斑点の色に込められた戸塚区の魅力を知ってもらい、自分たちの住む町への愛着の醸成を図ります。 								
根拠・データ等	戸塚区区民意識調査、ウナシーなぞとき広場参加者アンケート ※ウナシーなぞとき広場の参加者アンケート結果によると、イベントに参加することで「ウナシー」及び戸塚区への愛着が増えています。(令和4年度愛着度：80% (前年度比+10%))								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
なぞとき広場 戸塚区愛着度	単位	目標	—	50	50	—	80	81	82
	%	実績	—	70	80				
なぞとき広場 参加者数	単位	目標	100	100	100				
	人	実績	0	154	122				
ウナシー着ぐるみ 申請件数	単位	目標	30	30	50	50	50	50	
	件	実績	14	20					
ウナシーイラスト 申請数	単位	目標	—	—	10	10	10	10	
	件	実績	13	9					
事業スケジュール	《ウナシーなぞとき広場事業》 企画検討(4～6月)、撮影(6～3月) 《ウナシー普及事業》 着ぐるみ貸出(通年)、修繕・クリーニング(12～3月)								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	ウナシーなぞとき広場事業	400	564	▲164	イベント休止による減
	②	ウナシー普及事業	190	250	▲60	実績による減
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計		590	814	▲224		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岩崎 広之	草野 大輔	村上 華子

事業区課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目		前年度事業名称
事業名称	「災害に強いまちとつか」に向けた防災・減災強化事業			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	12,394	0	0	0		12,394
令和4年度	12,394	0	0	0		12,394
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	11,810	10,443	12,510	12,394	12,394	12,394
	市債+一般財源	11,810	10,443	12,510	12,394	12,394	12,394
決算	事業費	12,149	20,743	11,929			
	市債+一般財源	12,149	20,743	11,929			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 「災害に強いまちとつか」に向けて、ハザードマップ等の配布や地域防災力の向上を支援するなど、地域の自助・共助の推進に寄与する事業を展開します。 震災や風水害等の災害時に備え、区職員を対象とした訓練をはじめ、関係機関とも連携し訓練等を実施します。 							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、各種横浜市防災計画							
運営方針等との関連	戸塚区運営方針「安全・安心を実感できるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における避難場所の混雑緩和や新型コロナウイルス感染症対策等につなげるため、在宅避難を広く周知することが求められています。また、在宅避難が可能となるよう、備蓄や家具の転倒防止等、自助の取組を促進することが必要です。 地域防災拠点開設・運営の支援や、町の防災組織が抱える防災に関する課題の解決を支援し、地域での共助を促進することが必要です。 関係機関と連携した訓練等の実施により、災害時における帰宅困難者対策に取り組むことが求められています。 職員の危機対応能力の向上及び災害時における対応力向上を図る必要があります。 							
根拠・データ等	<p>【横浜市防災計画（震災対策編2021）から抜粋】</p> <ul style="list-style-type: none"> 避難者数：約41,112人（元禄型関東地震） 帰宅困難者数（平日12時想定）：区内約25,000人 <p>※帰宅困難者とは、地震発生時に外出している者のうち、近距離徒歩帰宅者を除いた人</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
イベント参加者 備蓄実施率	単位	目標			70.0	70.0	70.0	70.0
	%	実績						
地域防災拠点訓 練参加者数	単位	目標	500	700	1000	1000	1000	1000
	人	実績	884	1202				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>令和元年度：地域防災アドバイザー派遣事業を導入 令和2年度：マンション防災講座（出前形式）を導入 令和3年度：災害時における避難場所と区災害対策本部の情報伝達手段の多重化のため、タブレット端末を導入 令和4年度：災害時の停電対策として、区内各地区センターに発電機を配備 令和5年度：マンション防災に特化したアドバイザー派遣事業を導入</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 防災・減災啓発の実施	4,132	3,736	396	新規リーフレット作成による増
	② 区本部体制の整備	2,745	2,353	392	実績による増
	③ 地域防災拠点等の対応力強化	2,452	2,080	372	実施方法変更による増
	④ とつか減災フェアの開催	1,800	2,100	▲ 300	チラシ配布数の減
	⑤ 土砂・浸水災害等対策	130	130	0	
	⑥ 災害医療体制整備事業	1,135	873	262	計画に基づく購入による増
	⑦ 災害時停電対策	0	1,122	▲ 1,122	給電装置配備完了による減
	⑧				
	⑨				
	⑩				
	細事業合計	12,394	12,394	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	藤咲 貴裕	吉田 哲朗	中川 晃

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	
事業名称	防犯力強化事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,625	0	0	0		3,625
令和4年度	4,085	0	0	0		4,085
増△減	△460	0	0	0	0	△460

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,033	4,895	4,715	3,625	3,625	3,625
算	市債+一般財源	4,033	4,895	4,715	3,625	3,625	3,625
決算	事業費	3,793	4,520	4,943			
	市債+一般財源	3,793	4,520	4,943			

事業概要	啓発活動の実施や、防犯情報を区民に提供することで、区民の防犯に対する意識の向上及び体感治安の改善を目指します。また、地域の防犯活動に対する支援を行います。								
事業開始年度	平成17年度								
根拠法令・方針決裁等	犯罪のないまちづくり事業助成金交付要綱、地域防犯活動拠点設置要綱								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「安全・安心を実感できるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	令和3年の戸塚区における刑法犯罪認知件数は対前年比で減少しておりますが、特殊詐欺被害を含めた件数は他区と比較しても高い水準にあります。また、区民意識調査の結果から多くの区民が防犯対策への重要性を感じていることから、地域における防犯活動の支援を継続的に行っていく必要があります。あわせて啓発活動や実効的対策への補助金事業を実施していくことで、区民それぞれの実情に即した防犯対策の促進を行います。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県警察「犯罪統計」 刑法犯認知件数：H29年 1,202件、H30年 1,142件、R元年 1,180件、R2年 914件、R3年833件 特殊詐欺認知件数：H29年 47件、H30年 116件、R元年 94件、R2年 62件、R3年 58件 ・令和元年度戸塚区民意識調査 「地域の催しや集いなどに参加したことがありますか」ある…46.5% 「どのような催しや集いに参加しましたか」防犯に関する活動…9.5% (186人/1,958人 (複数回答可)) 「(重要度)防犯対策」について「重要である」または「やや重要である」…89.2% 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
特殊詐欺被害 件数	単位	目標	—	—	—	45	40	35	30
	件	実績	62.0	58.0					
防犯に関する活動への 参加率 (区民意識調査)	単位	目標	—	—	—	15	15	15	15
	%	実績	9.5	9.5					
防犯対策の重要度 (区民意識調査)	単位	目標	—	—	—	90	90	90	90
	%	実績	89	89					
事業スケジュール	平成17年度～ 犯罪のない街づくり事業、子ども安全推進事業、安心・安全推進連絡協議会事業開始 平成29年度～ 小学1年生対象防犯ブザー配付事業、わんわんパトロール隊事業開始。明るい街角づくり事業廃止 令和2年度～令和3年度 簡易型自動通話録音機(録音チュー)の配布 令和4年度～ 特殊詐欺対策機器等購入費補助金を開始								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 特殊詐欺撲滅啓発事業	240	700	▲460	実績による減
	② 地域の防犯活動応援事業	2,060	2,060	0	
	③ 子どもの安全推進事業	1,205	1,205	0	
	④ 戸塚区まちの安心・安全推進連絡協議会	120	120	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,625	4,085	▲460	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動支援
	岩崎 広之	山本 真希	係 青木 拓海

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	交通安全・放置自転車対策事業			政策番号		政策指標
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,919	0	0	0		5,919
令和4年度	6,053	0	0	0		6,053
増△減	△134	0	0	0	0	△134

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	5,171	6,053	5,815	5,919	5,919	5,919
	市債+一般財源	5,171	6,053	5,815	5,919	5,919	5,919
決算	事業費	4,538	2,908	5,010			
	市債+一般財源	4,538	2,908	5,010			

事業概要	戸塚区の交通事故の減少及び放置自転車等のないきれいなまちを目指して関係機関と協働し、交通安全・放置自転車対策事業を展開します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市自転車等の放置防止に関する条例、戸塚区自転車等放置防止推進協議会活動補助金交付要綱、戸塚区スクールゾーン安全対策協議会助成金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「安全・安心を実感できるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p><交通安全対策> 戸塚区では国道一号線等の主要道路が通っていることや細い道が多数あることから、交通事故の件数も市上位となっています。通学路の安全確保などのハード面の整備だけでなく、区民の交通安全意識の啓発など、ソフト面での対策が必要です。</p> <p><放置自転車対策> 依然として戸塚駅・東戸塚駅周辺に放置自転車が見られることから、引き続き駐輪指導や自転車適正利用の啓発活動が必要です。</p>							
根拠・データ等	<p><交通安全対策> スクールゾーン路面標示補修箇所 令和元年度56箇所 令和2年度26箇所 令和3年度70箇所</p> <p><放置自転車対策事業> 放置自転車数 戸塚駅 令和元年度94台 令和2年度93台 令和3年度61台 東戸塚駅 令和元年度15台 令和2年度15台 令和3年度23台</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スクールゾーン 路面標示補修・ 新設数	単位	目標	80	80	80	80	80	80
	箇所	実績	26.0	70.0				
戸塚駅放置自転 車数	単位	目標	100	90	85	80	75	70
	台	実績	93.0	61.0				
通学路における 登下校時の死亡 事故件数	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件	実績	0	0				
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 平成31年度 放置自転車台数の減少（1日の放置台数100台以下）により自転車放置防止推進協議会への助成終了							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 交通安全啓発事業	974	1,060	▲86	標語募集の終了による減
	② スクールゾーン等対策事業	4,646	4,646	0	
	③ 放置自転車対策事業	299	347	▲48	在庫活用による減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		5,919	6,053	▲134	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岩崎 広之	有泉 廣隆	平原 由佳子

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	区民活動支援事業			政策番号		政策指標
					実施番号	
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,657					8,657
令和4年度	9,057					9,057
増△減	△400	0	0	0	0	△400

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	7,988	7,972	8,933	8,657	8,657	8,657
算	市債+一般財源	7,988	7,972	8,933	8,657	8,657	8,657
決算	事業費	7,241	6,931	7,924			
	市債+一般財源	7,241	6,931	7,924			

事業概要	地域の課題を市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現に取り組む								
事業開始年度	平成16年度								
根拠法令・方針決裁等	教育基本法、社会教育法、横浜市市民協働条例、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、第3次横浜市生涯学習基本構想、とつか区民活動センター事業実施要綱及びとつか区民の夢プロジェクト補助金交付要綱								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II目標達成に向けた施策「人と人がつながるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】 市民活動や生涯学習に対する支援を行うことにより、「区民力の向上」及び「豊かな地域づくり」を目指します。</p> <p>【効果】 1 とつか区民の夢プロジェクト補助金事業 戸塚区内の市民活動を活性化し、地域課題の解決に向けて区民が自主的に取り組んでいける社会の実現に向けた一助となります。また、団体の活動を通して、地域の魅力向上や課題の解決につながります。 2 読書活動推進事業 地域の特性を生かし、区民の皆様が身近な場所でより読書活動に親しめる環境をつくります。 3 とつか区民活動センター運営事業 相談・コーディネート・情報提供・場の提供等により、活動団体を支援することや、情報コーナーの運営、戸塚区総合庁舎周辺を会場とした「とつかお結び広場」の開催などを通し、活動者の横の連携が生まれ、「つながり」を創り出すことができます。</p>								
根拠・データ等	令和3年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」71.2%、「横浜市に住み続ける理由（愛着度40.7%、街のにぎわいや活気10.1%）」令和元年度戸塚区区民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.4%								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
とつか読書チャンネル累計視聴回数	単位	目標	-	1,800	4,500	5,000	5,500	6,000	6,500
	人	実績	データなし	4,133 (R4.8/9時点)					
センター利用者数	単位	目標	5,000	7,000	15,000	16,000	17,000	18,000	19,000
	人	実績	6,887	11,433					
とつかお結び広場参加団体数	単位	目標	100	100	77	80	85	90	95
	団体	実績	142	91					
事業スケジュール	平成21年度～令和4年度：「とつか区民活動センター」を委託団体と協働で運営								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① とつか区民の夢プロジェクト補助金事業	1,050	1,550	▲500	実績による減
	② 読書活動推進事業	600	500	100	実績による増
	③ とつか区民活動センター運営事業	7,007	7,007	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	8,657	9,057	▲400	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	草野 大輔	弘光 生磨

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号	
事業名称	地域文化振興事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,700					1,700
令和4年度	1,500					1,500
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	市債+一般財源	1,300	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
決算	事業費	1,690	877	1,755			
	市債+一般財源	1,690	877	1,755			

事業概要	区民に「文化芸術に触れる機会」を提供し、文化活動の関心を高めるとともに区内の文化活動団体等への活動支援を行い、地域の文化振興を図ります。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	戸塚っ子いきいきアートフェスティバル補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 文化芸術を生かした魅力ある街づくりと次代を担う戸塚の子ども達の健全育成の支援が求められています。 コロナ禍で文化・芸術発表の機会が減少していましたが、少しずつコロナ禍での実施方法が確立してきています。戸塚っ子いきいきアートフェスティバルや区民参加型のイベントを開催することで、文化・芸術に触れる機会を創出します。開催に際しては、広報活動に一層力を入れることで区内の文化・芸術活動の活発化を促します。また、イベントを地域交流の場とし、区民の繋がりの創出に努めます。 							
根拠・データ等	令和3年度横浜市民意識調査「現住地定住意向」71.2%、「横浜市に住み続ける理由（愛着度40.7%、街のにぎわいや活気10.1%）」令和元年度戸塚区区民意識調査「戸塚区に対する愛着度」65.4%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸塚っ子いきいきアートフェスティバル入場者数	単位	目標	-	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	人	実績	2,600	3,800				
文化振興プログラム主催事業イベント満足度(アンケート)	単位	目標	-	-	80	80	85	85
	%	実績	-	-				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成18年度：戸塚っ子いきいきアートフェスティバル事業を開始 令和元年度：音祭り 共催事業を実施 令和3年度：Dance Dance Dance @ YOKOHAMA 2021応援事業を実施 令和4年度：横浜音祭り2022区主催事業を実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 戸塚っ子いきいきアートフェスティバル支援事業	1,000	1,000	0	
	② 文化振興プログラム推進事業(トリエンナーレ区主催事業)	700	0	700	新規事業
	③ 文化振興プログラム推進事業(音祭り共催事業)	0	500	▲500	事業終了による減
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,700	1,500	200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	草野 大輔	大橋 菜々子

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号
事業名称	とつか音楽の街づくり事業			政策番号		政策指標
						前年度事業名称
						前年度事業名称
						前年度事業名称

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,200					3,200
令和4年度	3,200					3,200
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,200	3,700	3,700	3,200	3,200	3,200
	市債+一般財源	3,200	3,700	3,700	3,200	3,200	3,200
決算	事業費	2,668	2,667	2,392			
	市債+一般財源	2,668	2,667	2,392			

事業概要	区民の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親んでもらう機会や場所を提供し、音楽の街とつかを広くアピールします。							
事業開始年度	平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	とつか音楽の街づくり事業とつかストリートライブ運営補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区は、市内初の区民オーケストラ、区民の実行委員によるゴスペルコンサート、戸塚に縁のある歌を唄うシンガーソングライターや商店街と連携した路上ライブなど、音楽活動が区民に浸透しています。 区内の文化団体や演奏家へ発表の場を提供するとともに、幅広い年齢層の区民に音楽に親んでもらう機会や場所を提供し、音楽を中心に地域のつながりを深め、地域の活性化を図ることを目的に事業を実施します。また、「音楽の街とつか」として発信することにより、広く戸塚区の魅力を浸透させていきます。 							
根拠・データ等	横浜市文化芸術創造都市施策の基本的な考え方、R3区民広間コンサートアンケート：イベント満足度89%、R3音楽交流広場アンケート：イベント満足度98%							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区民広間コンサートイベント満足度(アンケート)	単位	目標	-	85	89	90	90	90
	%	実績	-	89				
とつかストリートライブ出演者登録団体数	単位	目標	-	85	130	150	170	190
	団体	実績	55	102				
音楽交流ひろばイベント満足度(アンケート)	単位	目標	-	95	98	98	99	99
	%	実績	-	98				
事業スケジュール	平成26年度 区民広間コンサート、ストリートライブ事業開始 平成28年度 とつかストリートライブにおいて、夏フェスとして戸塚はしご酒ライブ、春フェスとしてとつかソングコンテストを開始 令和3年度 音楽交流ひろば事業開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 区民広間コンサート	350	350	0	
	② とつかストリートライブ	2,300	2,300	0	
	③ 音楽交流ひろば	550	550	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,200	3,200	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	草野 大輔	村上 華子

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	文化・スポーツ・学習振興費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	スポーツ・レクリエーション振興事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,609	0	0	0		1,609
令和4年度	1,409	0	0	0		1,409
増△減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,652	1,114	1,997	1,609	1,609	1,609
算	市債+一般財源	2,652	1,114	1,997	1,609	1,609	1,609
決算	事業費	2,042	520	1,606			
算	市債+一般財源	2,042	520	1,606			

事業概要	戸塚区スポーツ協会への助成を通じて、区民が身近な場所でスポーツに親しむ機会の提供、日常生活における生涯スポーツやレクリエーションを振興します。 戸塚区にゆかりのあるトップスポーツチームと連携し、区政のPR活動や区民を対象とした観戦機会の提供を行う。							
事業開始年度	平成7年							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法、戸塚区スポーツ協会補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜市中期4か年計画では、スポーツを通じた地域コミュニティの活性化や、誰もがスポーツに親しめる環境、スポーツイベント等によるまちの賑わいづくりを政策の目標としています。また、第3期横浜市スポーツ推進計画（以下「計画」という）では、「児童生徒がスポーツを楽しむ機会・場の充実」「障害のある子どもがスポーツを楽しむ機会・場の充実」「新たなスポーツとの出会いの創出」などの取組目標が掲げられていることから、オリンピック・パラリンピックで注目を浴びた種目を始めるきっかけとなるような小学生向けのイベントを実施します。</p> <p>さらには、同計画の「トップスポーツチーム等と連携したスポーツの魅力発信」を推進するため、戸塚区内に拠点を置き活動するソフトボール・サッカー・ラグビー3つの女子トップスポーツチームとともに区民向けの観戦の機会や体験会などの機会を設けます。</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市スポーツ推進基本計画内指標 「子どもの週3回以上（授業以外）のスポーツ実施率」R3年度：44.3% 「障害者の週1回以上のスポーツ実施率」R3年度：58.3% 横浜市民スポーツ意識調査 「過去1年間のトップスポーツ観戦率」R1年度：30.2% R2年度：29.7% R3年度：16.2%</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
スポーツ協会事業参加者数	単位	目標	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	人	実績	11,092	8,131				
主催事業満足度(アンケート)	単位	目標			75	80	85	90
	%	実績						
スポーツに親しめる環境についての満足度(区民意識調査)	単位	目標				20	20	20
	%	実績	16	16				
事業スケジュール	<p>H27から 女子スポーツチーム普及・応援事業 H28からR3まで 東京2020オリンピック・パラリンピック機運醸成事業 R4から オリンピック・パラリンピック競技体験事業</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区民スポーツ振興事業	500	500	0	
	②	トップスポーツチーム応援事業	409	409	0	
	③	オリンピック・パラリンピック競技体験事業	700	500	200	実施方法の見直しによる増
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計		1,609	1,409	200	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動
	岩崎 広之	有泉 廣隆	青木 拓海

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	青少年健全育成事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,435	0	0	0		1,435
令和4年度	1,475	0	0	0		1,475
増△減	△40	0	0	0	0	△40

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,849	1,610	1,565	1,435	1,435	1,435
	市債+一般財源	1,849	1,610	1,565	1,435	1,435	1,435
決算	事業費	1,632	389	760			
	市債+一般財源	1,632	389	760			

事業概要	青少年の健全育成に寄与する活動を行っている地域団体を支援するとともに、青少年指導員や関係機関と連携した事業を展開することで、青少年の健全育成を推進します。							
事業開始年度	平成13年度							
根拠法令・方針決裁等	地域で育む青少年健全育成事業補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「人と人がつながるまちづくり」、「安全・安心を実感できるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子化や就労形態等の社会的な変化により、家族や周りの大人、友人とのコミュニケーションが不足した青少年が増加しています。令和元年度戸塚区区民意識調査の結果では、地域のイベント等に参加している区民が4割程度にとどまっている一方で、平成29年度に実施した同調査では、地域活動の運営に積極的に関わりたい、または機会があれば関わってもよいという区民が6割を超える結果となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により地域活動が抑制されたことで、青少年を中心とした多世代間交流の希薄化も危惧されることから、地域活動の再開や活性化が重要な課題となっています。</p> <p>このような現状を踏まえ、地域団体と積極的に連携し、地域活動に参加できる機会の充実を図ることで、青少年の健全育成に寄与する持続可能な事業展開に取り組むことが必要です。</p> <p>本事業では、各地域で自主的に活動する団体への支援を充実させることに加え、地域と協働して取り組める事業を実施することで、青少年健全育成の促進につなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度戸塚区区民意識調査（年代別 地域の催しや集いなどに、1年以内に参加したことがあるか）＜調査結果＞ 10代 「ある」41.4% 「ない」58.6% 平成29年度戸塚区区民意識調査（年代別 地域の活動に運営側として関わることについて）＜調査結果＞ 10代 「地域の一員として積極的に関わりたい」3.7% 「機会があれば関わってもよい」57.4% 「できれば関わりたい」16.7% 「関わりたい」5.6% 「分からない」14.8% 「無回答」1.9% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
補助事業 参加青少年数	単位	目標	—	—	1100	1200	1300	1400
	人	実績	—	—				
アンケートで防 災対応力が身に ついたと回答し た青少年数	単位	目標	—	—	40	45	50	60
	人	実績	—	—				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	<p>平成24年度：青少年防災対応力強化研修を開始 平成28年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付を開始 令和2年度・令和3年度：新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、地域で育む青少年健全育成事業補助金の交付に係る検討会を画面にて開催し、青少年防災対応力強化研修は中止 令和4年度：地域で育む青少年健全育成事業補助金交付検討会及び青少年防災対応力強化研修を再開</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	地域で育む青少年健全育成事業	1,060	1,060	0	
	②	青少年防災対応力強化事業	375	415	▲40	消耗品の見直しによる減
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
細事業合計			1,435	1,475	▲40	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	山本 真希	鈴木 達郎

事業区課	戸塚区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	子育て応援事業		政策番号		政策指標	
			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	5,045	0	0	0		5,045
令和4年度	4,488	0	0	0		4,488
増△減	557	0	0	0	0	557

歳出	令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和6年度			令和7年度			令和8年度		
	事業費	4,571	4,496	4,496	4,467	4,281	4,664	4,664	4,664	市債+一般財源	4,571	4,496	4,496	4,281	4,664	4,664	4,664	
決算	事業費	4,439	4,467	4,467	3,910					市債+一般財源	4,439	4,467	4,467	3,910				

事業概要	育児に不安を抱え孤立化する養育者が増える中、妊娠婦から乳幼児とその養育者等の健康の保持増進、育児不安解消のために、地域子育て支援拠点と協働で子育て応援事業を実施します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、児童虐待防止法、共創推進の指針							
運営方針等との関連	令和3年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策 「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸塚区の令和3年中の出生数は2,075人で市内3番目であり、令和4年1月1日現在の年少人口は12.8%で市内2位となっています。少子化や地域のつながりの希薄化が進む中での子育ては、養育者を孤立化させる可能性があり、子どもの健やかな成長を妨げかねません。身近な地域等での教室開催を通じた養育者の仲間づくり、地域で子育て支援に関わる方のスキルアップやネットワーク作り、子育てをする当事者同士が相互に援助しあう関係づくりを進め、育児不安の軽減を図り、安心して子育てできる環境づくりを目的として事業を実施します。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区出生数 市内3位【横浜市将来人口推計】 <実績推移>元年度 2,204人、2年度 2,043人、3年度 2,075人、4年度 2,031人(見込)、5年度 2,023人(見込) 年少人口(年少人口割合市内2位)【横浜市将来人口推計】 <実績推移>元年度36,643人(13.0%)、2年度36,600人(13.1%)、3年度35,788人(12.8%)、4年度34,988人(見込)、5年度34,477人(見込) 横浜市年少人口割合 元年度452,233人(12.2%)、2年度446,873人(12.0%)、3年度434,150人(11.8%)、4年度440,627人(11.8%見込)、5年度435,651人(11.7%見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
両親教室参加者数	単位	800	800	900	900	900	900	900
	人	実績	488	840				
ひよこ会参加者数	単位	2000	1500	1500	1500	2000	2000	2500
	人	実績	1784.0	1440.0				
2歳児講座満足度	単位	80	85	85	85	85	85	85
	%	実績	88	89				
事業スケジュール	平成17年度 事業開始 妊娠期支援事業(両親教室)・ひよこ会開始 平成25年度 地域子育て応援事業・子育て当事者ネットワーク事業をととの芽協働事業へ転換 平成29年度 育児支援講座(2歳児講座)開始 令和2年度 育児支援講座(親子のコミュニケーション講座)開始							

(単位：千円)

細事業名称	5年度			4年度			差引(増減)			増減説明		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
① 妊娠期支援事業	604			496			108					新規リーフレット作成による増
② ひよこ会(赤ちゃん教室)事業	1,177			1,264			▲ 87					会場見直しによる減
③ 育児支援講座	1,045			362			683					新規講座実施による増
④ 地域子育て支援拠点協働事業	2,219			2,366			▲ 147					子育て啓発事業の移管による減
⑤	0			0			0					
⑥	0			0			0					
⑦	0			0			0					
⑧	0			0			0					
⑨	0			0			0					
⑩	0			0			0					
細事業合計	5,045			4,488			557					

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	小嶋 宏子	係長	鋪 歙奈	子ども家庭	係	山羽 梅香子
--------------------	----	-------	----	------	-------	---	--------

事業区課	戸塚区	こども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	保育所地域子育てパワーアップ事業			政策番号		政策指標
					政策番号	
					実施番号	
					実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,644	0	0	48		2,596
令和4年度	2,867	0	0	48		2,819
増△減	△ 223	0	0	0	0	△ 223

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,696	2,696	2,668	2,668	2,668	2,668
	市債+一般財源	2,696	2,696	2,668	2,620	2,620	2,620
決算	事業費	2,263	2,470	2,314			
	市債+一般財源	2,222	2,470	2,314			

事業概要	<p>市立・民間保育所を対象に研修等を実施し、区域全体としてより高い質の保育を提供します。 市立保育所の機能活用により地域家庭への育児サービス等を提供する地域子育て支援を実施します。</p>							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	児童福祉法、子ども・子育て関連3法、横浜市民の読書活動の推進に関する条例、横浜教育ビジョン2030							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策 「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>親族や近隣からの子育て支援が乏しい中、子育てに不安や負担感を持つ母親の増加が顕著であるため、子育て支援の資源としての保育所を地域により開放していく必要があります。現在は、保育所入所希望者の増加に加え、保育の質の向上や入所していない地域の児童への支援等についてもニーズが高まっています。そのため、施設の開放や交流保育などの実施により、未就学児のいる地域家庭への子育て支援の充実、育児不安の解消を図ります。また、保育の質の向上として、施設長や保育士向けの各種研修を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>戸塚区区内保育教育施設数 公立園4園、私立62園、認定こども園6園、家庭的保育施設1園 小規模保育施設25園 合計98園</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
保育教育施設入所5歳児	単位	目標	956	957	935	935	935	935
	人	実績	956.0	957.0				
研修受講者満足度	単位	目標	90	90	90	90	90	90
	%	実績	-	95.0				
	単位	目標						
	実績							
事業スケジュール	平成27年度：保育所文庫の全園設置							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 保育の質の向上(研修の実施)	213	213	0	
	② 交流保育	560	560	0	
	③ 異物除去訓練用資機材貸出事業	185	185	0	
	④ 園庭開放、ランチ交流事業	432	575	▲ 143	民間移管による減
	⑤ 保育所文庫貸出事業	240	320	▲ 80	民間移管による減
	⑥ 保育所案内、保育・教育施設案内チラシの作成、書類配送委託	1,014	1,014	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	2,644	2,867	▲ 223	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金森 裕一	清家 洋平	高野 幸一

事業区課	戸塚区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	子どもと家庭を支える虐待防止環境づくり事業		政策番号		政策指標	
					施策番号	
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,084	0	0	0		2,084
令和4年度	2,296	0	0	0		2,296
増△減	△ 212	0	0	0	0	△ 212

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,112	2,251	2,819	2,084	2,084	2,084
	市債+一般財源	2,112	2,251	2,819	2,084	2,084	2,084
決算	事業費	2,089	2,304	2,670			
	市債+一般財源	2,089	2,304	2,670			

事業概要	横浜市要保護児童対策地域協議会の戸塚区実務者会議（戸塚区子育てサポート連絡会）の構成委員となっている関係機関と地域と連携を強化するとともに、育児不安を抱える養育者への支援を行うなど、児童虐待予防啓発、早期発見及び対応に取組みます。							
事業開始年度	平成18年度							
根拠法令・方針決裁等	児童の権利に関する条約、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜市子供を虐待から守る条例、横浜市要保護児童対策地域協議会戸塚区実務者会議設置・運営要綱、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律							
運営方針等との関連	令和3年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた取組の考え方「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>児童虐待は、引き続き全国的に高い関心を集めている社会問題です。</p> <p>横浜市における令和3年度の児童虐待の対応件数は11,480件で、市全体としては前年度に比べやや減少したものの、区役所の対応件数は増加しています。長く続く新型コロナウイルス禍の環境変化や社会不安の影響か、相談内容からは育児不安の高まりや、家庭内の課題が表出したDVなど、児童虐待の背景にある子どもと家庭を取り巻く様々なリスク要因が浮き彫りになっています。</p> <p>区役所では、依然として未就学児への対応が高い割合を占めつつも、学校などからの通告・相談による学齢児への対応も増加傾向です。関係機関などの支援体制を強化し、地域の虐待に対する意識を高め、育児不安のある児童の養育者の負担を軽減するなど、子どもを虐待から守る環境づくりを進めることが必要です。</p> <p>また、子どもの権利擁護の観点から、養育者だけでなく、子ども自身が自分を大切にできるような相談支援や啓発の推進が重要になっています。</p> <p>更に、女性福祉相談が取り扱うDVや離婚、別居など家族関係の破綻が児童や養育者に与える心理的影響は大きく、女性の人権擁護や児童虐待予防の見地から支援を強化する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 横浜市における児童虐待の対応状況 <実績推移>元年度 10,998件、2年度 12,554件、3年度 11,330件 横浜市における女性福祉相談の件数（来所+電話）※区役所受付分 <実績推移>元年度 6,512件、2年度 7,387件、3年度6,801件 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
サポート連絡会 地区別会議 (参加者数)	単位	目標	120	120	120	120	120	120
	人	実績	77	書面開催				
個別カウンセリング (利用延べ人員)	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	人	実績	59	52				
女性と子どものための 法律相談 (相談実人員)	単位	目標	18	18	18	18	18	18
	人	実績	18	18				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成18年度：事業開始 令和元年度：子育てサポート連絡会地区別会議 開始 令和2年度：女性と子どものための法律相談 開始 令和2年度：寄り添い型生活支援事業送迎強化（とっか秋葉塾実施分） 開始 ※令和4年度区配のため廃止 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 子育てサポート連絡会関連事業	1,305	1,325	▲ 20	事業実施方法の見直しによる減
	② 養育者支援	779	971	▲ 192	個別カウンセリング回数見直しによる減
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		2,084	2,296	▲ 212	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子どもの権利擁護担当
	小嶋 宏子	天城 良子	川口 佳子

事業区課	戸塚区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1	目	枝番号
事業名称	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業			政策番号		政策指標
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	8,779	0	0	0		8,779
令和4年度	8,558	0	0	0		8,558
増△減	221	0	0	0	0	221

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	8,558	9,133	8,558	8,558	8,558	8,558
	市債+一般財源	8,558	9,133	8,558	8,558	8,558	8,558
決算	事業費	8,528	9,102	8,522			
	市債+一般財源	8,528	9,102	8,522			

事業概要	とつかの子育て応援ルーム「とことこ」において、一時託児の実施と地域の子育て情報の提供、ベビーカーレンタル等を行います。							
事業開始年度	平成24年度							
根拠法令・方針決裁等	母子保健法、児童福祉法、共創推進の指針							
運営方針等との関連	令和3年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸塚区総合庁舎で転入出等の届出を行う際には、複数の課における手続きなどに多くの時間を要する場合があります。保護者の利便性向上とともに、来所した子どもの安全性の観点からも、一時託児の実施が求められています。 また、庁舎は駅直結で利便性が高く、区内各エリアからの来庁者が見込まれることから、横浜市版子育て世代包括支援センターの入口として、利用者のニーズを的確に受け止め、妊娠期から子育ての情報提供などをはじめとした総合的な子育て支援を実施することが求められています。これらの子育て支援のニーズに対応するため、とつかの子育て応援ルーム「とことこ」を区役所内に設置し、一時託児・子育て情報の提供・ベビーカーレンタルを行います。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区出生数 市内3位【横浜市将来人口推計】 <実績推移>元年度 2,204人、2年度 2,043人、3年度 2,075人、4年度 2,031人(見込)、5年度 2,023人(見込) ・年少人口(年少人口割合市内2位)【横浜市将来人口推計】 <実績推移>元年度36,643人(13.0%)、2年度36,600人(13.1%)、3年度35,788人(12.8%)、4年度34,988人(見込)、5年度34,477人(見込) ・横浜市年少人口割合 元年度452,233人(12.2%)、2年度446,873人(12.0%)、3年度434,150人(11.8%)、4年度440,627人(11.8%見込)、5年度435,651人(11.7%見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
一時託児	単位	目標	1400	1900	2000	2100	2200	2300
	人	実績	1639	1884				
情報コーナー	単位	目標	9000	9000	11000	12000	13000	14000
	人	実績	8088	9032				
ベビーカーレンタル	単位	目標	240	240	300	400	500	500
	人	実績	263	336				
事業スケジュール	平成24年度 事業開始 一時託児事業の実施(1歳以上) 平成28年度 ベビーカーレンタル事業開始 令和元年度 一時託児の拡大(0歳児・生後6か月からの託児受入れ) 令和2年度 レイアウト変更、託児スペースの拡大・整備							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① とつかの子育て応援ルーム「とことこ」運営事業	8,779	8,558	221	人件費の増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		8,779	8,558	221	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	子ども家庭係
	小嶋 宏子	舗 歆奈	田代 恭一

事業区課 戸塚区 福祉保健課 新規拡充 □ 新規 ■ 拡充 事業評価書番号 該当なし

(単位:千円)

区分 金額 財源内訳 国 県 諸収入 一般財源等 市債 一般財源

歳出 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度

事業概要 事業開始年度 根拠法令・方針決裁等 運営方針等との関連

①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)

根拠・データ等

事業指標 年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度

事業スケジュール 平成21年度 戸塚健康まつり実施開始

(単位:千円)

細事業名称 5年度 4年度 差引(増減) 増減説明

事業区課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	子育て家庭のヘルスアップ事業		政策番号		政策指標	
			政策番号		施策番号	
					施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,026	0	0	0		1,026
令和4年度	1,621	0	0	0		1,621
増△減	△ 595	0	0	0	0	△ 595

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,294	2,676	1,743	1,026	1,026	1,026
	市債+一般財源	2,294	2,676	1,743	1,026	1,026	1,026
決算	事業費	2,143	1,038	1,006			
	市債+一般財源	2,143	1,038	1,006			

事業概要	乳幼児期は、生涯にわたる歯科保健活動の基盤が形成される時期であると共に、将来にわたる正しい食習慣の土台を築く大切な時期です。保護者の不安を解消し乳幼児期から正しい生活習慣を身につけられるよう、歯みがきや乳幼児食について発達段階に応じた支援を行いながら、家事や子育て優先で後回しにしがちな保護者に健康を見直す機会を提供するなど親子の健康づくりを支援します。							
事業開始年度	平成23年度							
根拠法令・方針決裁等	食育基本法、健康増進法、母子保健法、第2期健康横浜21「育ち・学びの世代の行動目標」、横浜市食育推進計画、横浜市歯科口腔保健の推進に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策 「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 現在行われている「乳幼児歯科・食生活相談」「地域育児教室」事業等では、0歳児の保護者から歯みがきや離乳食の今後の進め方を知りたいというニーズがとても高く、楽しい雰囲気の中で、保護者にとってはじめての歯みがき・離乳食の不安を解消し、早期に乳幼児のう蝕予防や食育に関する知識や技術を学ぶ機会を設ける必要があります。 R1年度乳幼児健診において、1歳6か月児健診の個別相談(栄養)は215件(受診者の9.3%)で4か月児健診(3.0%)3歳児健診(4.6%)に比べて多くなっています。これは離乳食から幼児食への切り替えがうまくいかないなど不安が大きいことの表れで、健診も間隔があいてしまうこの時期に幼児食の進め方に対するフォローが必要です。 							
根拠・データ等	乳幼児歯科相談実施報告							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
はじめての歯びか教室参加者数	単位	目標	465	246	216	216	216	216
	組	実績	93	76				
おいしいおはなしよみきかせ参加者数	単位	目標	26	26	26	26	26	26
	組	実績	8	21				
幼児の食育教室参加者数	単位	目標	100	80	80	56	56	56
	組	実績	14	16				
事業スケジュール	平成29年度 大学と連携した親子健康づくり事業開始 親子のクッキングと歯みがきレッスンの教室対象者・内容変更拡充し、はじめての歯びか教室開始 令和2年度 おいしいおはなしよみきかせと幼児の食育教室開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① はじめての歯びか教室	799	799	0	
	② おいしいおはなしよみきかせ	136	136	0	
	③ 幼児の食育教室	91	263	▲ 172	事業手法の見直しによる減
	④ 大学と連携した親子健康づくり事業	0	423	▲ 423	事業終了による減
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,026	1,621	▲ 595	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鈴木 秀明	係長 尾崎 匡	健康づくり 係 吉田 智徳
--------------------	-------------	------------	------------------

事業区課	戸塚区	福祉保健課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）推進事業		政策番号		政策指標	
			政策番号		政策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,513	0	0	0		3,513
令和4年度	4,477	0	0	0		4,477
増△減	△ 964	0	0	0	0	△ 964

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	4,822	6,647	5,651	5,513	8,513	3,513
	市債＋一般財源	4,822	6,647	5,651	5,513	8,513	3,513
決算	事業費	4,339	3,507	3,614			
	市債＋一般財源	4,339	3,507	3,614			

事業概要	令和3年度から令和7年度までの5か年を計画期間とする第4期とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）を推進することで、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現を目指します。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	社会福祉法第107条、とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）策定・推進委員会運営要綱、とつかハートプラン補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	少子高齢化や世帯の小規模化など、直面する社会状況の変化に対応するため、身近な地域における支え合いの仕組みづくりを進める必要があります。とつかハートプラン（戸塚区地域福祉保健計画）を推進することで、地域の生活課題を地域のつながりで解決できる支え合いの仕組みづくりが進み、誰もが安心して心豊かに暮らすことのできる地域社会の実現につながります。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区人口（住民基本台帳による、3月末現在） <ul style="list-style-type: none"> 総人口 R2：281,863人 R3：282,445人 R4：282,220人 年少人口（15歳未満） R2：37,214人（13.2%） R3：36,573人（12.9%） R4：36,021人（12.8%） 生産年齢人口（15～64歳） R2：173,170人（61.4%） R3：173,699人（61.5%） R4：173,530人（61.5%） 高齢人口（65歳以上） R2：71,479人（25.4%） R3：72,173人（25.6%） R4：72,669人（25.7%） 戸塚区要介護・要支援認定者数（3月末現在） <ul style="list-style-type: none"> R2：12,707人 R3：13,167人 R4：13,581人 戸塚区障害者手帳所持者数（3月末現在） <ul style="list-style-type: none"> R2：12,973人 R3：13,260人 R4：13,550人 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地域内に話や相談ができる人がいる割合	単位	目標			58.0			
	%	実績	55.6					
とつかハートプランを知っている人の割合	単位	目標			10.0			
	%	実績	6.2					
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和5年度 第4期とつかハートプラン中間振り返り 令和6年度 第5期とつかハートプラン骨子取りまとめ 令和7年度 第5期とつかハートプラン策定（計画期間：令和8年度から令和12年度）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 取組推進事業	2,179	3,930	▲ 1,751	一部事業終了による減
	② 普及啓発事業	1,334	547	787	新規取組による増
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,513	4,477	▲ 964	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	事業企画担当
	鈴木 秀明	渡辺 光	小澤 朋之

事業区課	戸塚区	高齢・障害支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業		政策番号		政策指標	
			政策番号		政策指標	
			政策番号		政策指標	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	1,100					1,100	
令和4年度	1,029					1,029	
増△減	71	0	0	0	0	71	

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	992	1,001	1,029	1,100	1,100	1,100
	市債+一般財源	992	1,001	1,029	1,100	1,100	1,100
決算	事業費	991	1,000	1,028			
	市債+一般財源	991	1,000	1,028			

事業概要	関係機関のネットワークに基づく障害理解の促進をはかり、障害がある人も安心して暮らせるまちづくりをすすめます。								
事業開始年度	平成19年度								
根拠法令・方針決裁等	障害者基本法、障害者総合支援法、精神保健および精神障害者の福祉に関する法律、第4期横浜市地域福祉保健計画 第4期戸塚区地域福祉保健計画、第4期横浜市障害者プラン、戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業実施要綱								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」								
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>障害者の数は年々増加し続けており、戸塚区は身体障害者手帳・愛の手帳(知的障害)・精神保健福祉手帳、すべての障害者手帳所持者について市内上位の数となっています。とくに精神障害や疾患がある方について精神保健福祉手帳所持者数3,516人(平成24年度に対して約200%)、自立支援医療(精神通院医療)利用者数5,375人(平成24年度に対して約150%)と、ともに市内第1位の数となっています。(令和4年3月末現在) また、制度利用者だけでなく、いわゆるひきこもりや8050問題などメンタルヘルズに課題がある人の支援や居場所作りも地域において課題となっています。</p> <p>当事者や家族が安心して地域で生活していくためには、支援体制の強化と地域への理解を深めることが重要ですが、第4期障害者プラン策定に向けた当事者アンケート調査では、日常生活の困りごととして精神障害当事者の約5割の方が「周囲の理解が足りない」と答えています。</p> <p>戸塚区においては障害福祉に関わる79の関係機関(令和4年8月現在)から構成される戸塚区地域自立支援協議会において、障害児者を取り巻く地域課題の検討や普及啓発等を行っていますが、とくに精神保健福祉・メンタルヘルズの分野に関しては、健康づくりの観点からもより地域と連携した取組が必要と考えられます。</p> <p>本事業を通じて、地域住民にとって身近な地域ケアプラザをはじめとした関係機関のネットワーク強化およびネットワークを生かした障害理解の促進や当事者支援が期待できます。</p>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 身体障害者手帳所持者数 7,176人(市内第4位) 愛の手帳所持者数 2,858人(市内第1位) 精神保健福祉手帳所持者数 3,256人(市内第1位)、自立支援医療(精神通院医療)利用者数 5,672人(市内第1位) <p>※いずれも令和4年3月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ひきこもり状態にある方の推計人数 約15,000人(15~39才)・約12,000人(40~64才) (平成29年度横浜市こども・若者実態調査/市民生活実態調査) 								
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
あったまり場参加人数	単位	目標	200	210	220	230	240	250	260
	人	実績	253	-	-	-	-	-	-
普及啓発事業参加人数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	人	実績	196	-	-	-	-	-	-
	単位	目標							
	実績								
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度: 戸塚区精神障害者活動支援事業開始(区内の地域ケアプラザ6か所で実施) 平成26年度: 区内すべての地域ケアプラザへ委託開始 								

(単位:千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 戸塚区こころの健康福祉ネットワーク事業	1,100	1,029	71	事業手法の見直しによる増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	1,100	1,029	71	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	山崎 三七子	係長	高橋 明子	係	那須 亮子
--------------------	----	--------	----	-------	---	-------

事業区課	戸塚区	高齢・障害支援課	新規拡充	新規	拡充	事業評価番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費					
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	「訪問」と「みまもり」戸塚ネットワーク事業			政策番号	政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,995					1,995
令和4年度	3,533					3,533
増△減	△ 1,538	0	0	0	0	△ 1,538

歳出				令和6年度	令和7年度	令和8年度
事業費	3,161	3,287	2,700	2,700	2,700	2,700
市債+一般財源	3,161	3,287	2,700	2,700	2,700	2,700
事業費	3,119	3,082	2,244			
市債+一般財源	3,119	3,082	2,244			

事業概要	年齢を重ねても地域で自分らしい日常生活を送れるよう、様々な取組を有機的につなげながら、地域包括ケアシステムの構築を推進していきます。							
事業開始年度	平成15年度							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区地域ネットワーク訪問事業実施要綱、戸塚区地域ネットワーク見守り事業実施要綱、横浜市認知症高齢者地域支援事業実施要綱、第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画、横浜型地域包括ケアシステムの構築に向けた戸塚区アクションプラン、第4期戸塚区地域福祉保健計画							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	戸塚区においても年々高齢化率が上昇し、令和4年3月末現在、高齢者人口は72,669人で高齢化率は25.6%となっています。それに伴い、要介護認定者(13,581人)、認知症高齢者(6,490人)、ひとり暮らし高齢者(20,416世帯)や高齢者のみの世帯(15,722世帯)も増加しています。(※数値はいずれも令和4年3月末現在) 今後、いわゆる「団塊の世代」が75歳となる2025年には、平成27年(2015年)と比較して要介護認定者は1.8倍、認知症高齢者は1.6倍となり、高齢者の5人に1人が認知症となることが予想されていることから、支援や見守りを必要とする高齢者は今後ますます増加します。 そのため、身近な地域で「見守り・声かけ」を中心とした活動が、地域包括支援センターや事業者等とのネットワークの中で行われるなど、地域で互いに支え合える仕組みである「地域包括ケアシステム」の構築を推進することが喫緊の課題となっています。							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区65歳以上高齢者数【横浜市住民基本台帳データ・横浜市将来人口推計(2015年推計)】全市931,833人(4年3月) <実績推移>2年度72,173人、3年度72,669人、4年度73,305人(見込)、5年度73,603人(見込) 戸塚区要介護認定者【横浜市介護保険データ】全市182,998人(4年7月) <実績推移>2年度13,167人、3年度13,581人、4年度13,700人(見込)、5年度13,760人(見込) 戸塚区認知症高齢者数【横浜市介護保険データ】全市86,117人(4年3月) <実績推移>2年度6,728人、3年度6,490人、4年度6,550人(見込)、5年度6,570人(見込) 戸塚区ひとり暮らし高齢者数【横浜市介護保険データ】全市289,684世帯(4年3月) <実績推移>2年度19,786世帯、3年度20,416世帯、4年度21,040世帯(見込)、5年度21,660世帯(見込) 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
ネットワーク 訪問実績延数	単位	目標	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	件	実績	8,539	8,968				
みまもりネット 協力事業者 登録数	単位	目標	385	390	395	400	405	410
	者	実績	387	372				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 平成15年度：事業開始 平成29年度：「横浜型地域包括ケアシステム構築に向けた戸塚区行動指針」を策定 令和2年度：「戸塚区高齢者見守りネットワーク事業」から「戸塚区地域包括ケアシステム構築推進事業」に名称変更 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 地域ネットワーク訪問事業	1,057	2,162	▲ 1,105	事業対象の見直しによる減
	② 地域ネットワーク見守り事業	938	893	45	新規啓発による増
	③ 認知症高齢者等あんしんネットワーク事業	0	328	▲ 328	局予算活用による減
	④ 地域包括ケア普及啓発事業	0	150	▲ 150	局予算活用による減
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,995	3,533	▲ 1,538	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 山崎 三七子	係長 梅田 直矢	高齢・障害 係 宗川 由香里
--------------------	--------------	-------------	-------------------

事業区課	戸塚区	生活衛生課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
予算区分	自主企画事業費	地域福祉保健推進費				
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称
事業名称	食と暮らしの安全・安心応援事業			政策番号	政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,181	0	0	0		1,181
令和4年度	1,133	0	0	0		1,133
増△減	48	0	0	0	0	48

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,163	1,119	1,246	893	893	893
	市債+一般財源	1,163	1,119	1,246	893	893	893
決算	事業費	1,079	899	1,155			
	市債+一般財源	1,079	899	1,155			

事業概要	食中毒・感染症・薬物乱用による健康被害の防止、ペットの適正飼育の推進、飼い主のいない猫対策等により、区民の安全で快適な生活を確保します。							
事業開始年度	平成19年							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律、横浜市猫の適正飼育ガイドライン 等							
運営方針等との関連	令和3年度戸塚区運営方針 目標達成に向けた施策 「安全・安心を実感できるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>市内では食肉や魚介類の寄生虫（アニサキス）等による食中毒が依然発生しており、戸塚区内においても家庭を原因とする案件や給食施設での大規模な食中毒も発生しています〔令和3年：3件〕。健康危害の未然防止のために、業者や区民に向けた、継続的な情報提供と予防啓発が求められています。新型コロナウイルス感染症の影響では、テイクアウトやデリバリーを行う飲食店等が増え、テイクアウト等による食中毒予防について、業者と消費者の双方に向けた啓発が必要となっています。</p> <p>また、飼い主のいない猫対策やハチ駆除について強い区民要望があり、解決に向けたサポートが求められています。さらに近年の自然災害発生を背景に災害時におけるペットとの同行避難に区民の関心は高まっていますが、地域防災拠点でのペット同行避難の推進には地域防災拠点運営委員への取組支援だけでなく、ペットの飼い主へ向けた啓発も継続して必要となっています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 市内食中毒発生件数（令和元年：50件、令和2年：37件、令和3年：32件） 食の安全に関するアンケート（令和2年度） 市内犬・猫等に関する苦情・相談件数（令和元年度：5,589件、令和2年度：6,680件、令和3年度：9,827件） 市内ハチ苦情・相談件数（令和元年度：4,237件、令和2年度：3,606件、令和3年度：3,538件） 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸塚区内食中毒件数(暦年)	単位	目標	3	3	3	3	3	3
	件	実績	5	3				
犬・猫等に関する苦情・相談件数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	件	実績	542	593				
ハチ苦情・相談件数	単位	目標	500	500	500	500	500	500
	件	実績	370	347				
事業スケジュール	<p>平成19年度：事業開始 令和2年度：食中毒予防啓発物資作成（クリアファイル） 令和3年度：ペット同行避難支援グッズ作成 令和4年度：飼い主受けペット防災リーフレット作成。犬のマナー啓発プレート作成</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	食中毒・感染症・薬物乱用防止事業	409	509	▲100	備品更新完了による減
	②	ハチ対策及び動物適正飼育啓発事業	772	624	148	消耗品等更新による増
	③		0	0	0	
	④		0	0	0	
	⑤		0	0	0	
	⑥		0	0	0	
	⑦		0	0	0	
	⑧		0	0	0	
	⑨		0	0	0	
	⑩		0	0	0	
	細事業合計		1,181	1,133	48	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	食品衛生係
	川崎俊明	鈴木絵美	水上哲

(様式7)

事業計画書目次

[戸塚区]

3款 2項 1目 統合事務事業費

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	統合事務費	31,462	31,297	31,462	31,297	0	0	
2	広報よこはま発行事業	10,858	8,766	10,161	8,865	697	△ 99	
3	市民相談事業	1,865	1,865	1,944	1,944	△ 79	△ 79	
4	クリーンタウン横浜事業	2,792	2,792	2,614	2,614	178	178	
5	消費生活推進員活動事業	1,040	1,040	1,040	1,040	0	0	
6	緊急時情報伝達システム運用事業	690	690	690	690	0	0	
7	スポーツ推進委員支援費	3,579	3,579	2,351	2,351	1,228	1,228	
8	青少年指導員事業	3,092	3,092	4,320	4,320	△ 1,228	△ 1,228	
9	学校・家庭・地域連携事業	1,025	1,025	1,025	1,025	0	0	
10						0	0	
11						0	0	
12						0	0	
13						0	0	
14						0	0	
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
	計	56,403	54,146	55,607	54,146	796	0	

令和5年度 事業計画書

事業区課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1
予算区分	統合事務事業費	統合事務費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	統合事務費			政策番号		政策指標
					施策番号	
						施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	31,462			165		31,297
令和4年度	31,462			165		31,297
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	31,654	31,432	31,432	31,462	31,462	31,462
算 市債+一般財源	31,309	31,087	31,297	31,297	31,297	31,297
決 事業費	30,469	30,951	29,712			
算 市債+一般財源	30,124	30,816	29,712			

事業概要	各課で事務・運営を行っていくために必要な事務費を適正に執行します。	
事業開始年度	平成26年度	
根拠法令・方針決裁等		
運営方針等との関連		
事業目的・効果 (必要性)	区が主体的に各事業への予算配分や事業展開を図ること、地域ニーズを踏まえたきめ細かいサービス提供につなげるために各局から統合された事務経費です。	
事業スケジュール	平成26年度 「統合事務費」を自主企画事業費とは別に、区庁舎・区民利用施設管理費と一体で「一般管理費」として計上 令和元年度～ 「統合事業費」と合わせて「統合事務事業費」として計上	

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	総務課	3,055	2,435	620
②	区政推進課	673	663	10	実績による増
③	地域振興課	1,269	1,249	20	実績による増
④	戸籍課	4,149	4,149	0	
⑤	税務課	483	483	0	
⑥	区会計室	0	0	0	
⑦	福祉保健課	2,312	2,292	20	実績による増
⑧	生活衛生課	0	0	0	
⑨	高齢・障害支援課	3,168	3,295	▲ 127	実績による減
⑩	こども家庭支援課	2,628	2,628	0	
⑪	生活支援課	8,885	8,875	10	実績による増
⑫	保険年金課	0	0	0	
⑬	土木事務所	235	210	25	実績による増
⑭	総務課予算調整係	4,267	4,887	▲ 620	郵便料金計器のリース契約による減
⑮	総務課統計選挙係	338	296	42	区勢統計要覧作成方法の見直しによる増
	細事業合計	31,462	31,462	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整係
	藤咲 貴裕	情野 純平	宮野 竜一

事業区課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	広報よこはま発行事業費		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	10,858			2,092		8,766
令和4年度	10,161			1,296		8,865
増△減	697	0	0	796	0	△99

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	9,764	10,135	10,135	10,171	10,171	10,171
	市債+一般財源	8,540	8,839	8,839	8,947	8,947	8,947
決算	事業費	9,891	9,054	9,837			
	市債+一般財源	8,605	7,812	8,177			

事業概要	区の基幹広報である広報よこはま戸塚区版の編集・発行をするともに、ホームページやツイッターなどデジタル媒体とも連動し、多くの区民の皆様に「伝わる」広報事業を推進します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「区民に信頼され親しまれる区役所づくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>地域ニーズや課題の多様化に伴い、行政の施策もきめ細かく多様なものとなっていますが、これらの行政情報を確実に伝えることが、区民一人ひとりが抱える課題解決に不可欠です。</p> <p>また、区民意識調査(令和元年度実施)によると、広報よこはま戸塚区版は、区の情報の手先として区民の約6割の方が利用する重要な情報収集源となっています。広報よこはま戸塚区版1月号で行っている読者アンケートの結果等から声を拾い区民皆様の声を確実に編集方針に反映していくことが重要です。</p> <p>さらに、紙媒体を配布するのみでなく、ツイッターやウェブサイトなどデジタル媒体とも連動させ、より多くの方へ情報を発信する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>広報よこはま配布率実績(戸塚区83.0%、市全体83.5%(令和4年4月時点))</p> <p>商業施設等情報発信箇所数実績</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
世帯数に対する広報よこはま配布部数の割合	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	部	実績	84.6	83.5				
商業施設等情報発信箇所	単位	目標	8	10	10	12	12	14
	箇所	実績	8	8				
事業スケジュール	<p>広報よこはま戸塚区版を市版とあわせ月1回発行します。</p> <p>発行区民対象の健康診断などをお知らせする、「戸塚福祉保健センターからのお知らせ(保存版)」を3月号に挟み込みます。</p>							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 広報よこはま発行事業費	10,858	10,161	697	印刷単価及び作成部数の増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	10,858	10,161	697	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	雨堤 久美	榎本 崇	武井 智也

事業区課	戸塚区	区政推進課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	広聴広報相談費	1	目	枝番号	前年度事業名称	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項		
事業名称	市民相談事業		政策番号		政策指標	施策番号	施策指標

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,865					1,865
令和4年度	1,944					1,944
増△減	△79	0	0	0	0	△79

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,877	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
	市債+一般財源	1,877	1,894	1,894	1,894	1,894	1,894
決算	事業費	1,877	1,888	1,862			
	市債+一般財源	1,877	1,888	1,862			

事業概要	区民の皆様からの要望、陳情などの広聴事業により市政への反映、多岐にわたる区民相談に的確に対応します。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等								
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「区民に信頼され親しまれる区役所づくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	近年、区民の皆様からの要望・相談が多様化複雑化しています。区役所職員では解決できない内容について、専門家への相談を通し、区民の皆様のお悩みを解決する糸口をつかむ機会を提供する必要があります。							
根拠・データ等	法律相談回数実績							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
法律相談回数	単位	目標	72	71	74	71	72	72
	回	実績	72	71				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	・通年実施							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 市民相談事業	1,865	1,944	▲79	相談実施日の減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,865	1,944	▲79	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	広報相談係
	雨堤 久美	榎本 崇	武井 智也

令和5年度 事業計画書

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	クリーンタウン横浜事業		政策番号		政策指標	施策番号 施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	2,792					2,792
令和4年度	2,614					2,614
増△減	178	0	0	0	0	178

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	2,592	2,592	2,697	2,692	2,692	2,692
	市債+一般財源	2,592	2,592	2,697	2,692	2,692	2,692
決算	事業費	2,603	2,008	2,139			
	市債+一般財源	2,603	2,008	2,139			

事業概要	街の美化を推進するため、戸塚駅周辺において清掃を行うとともに、ポイ捨て防止の啓発を実施します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止に関する条例							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>横浜の街は、市民の皆様のマナーの良さと清掃などの美化活動によりきれいに保たれていますが、一方で繁華街における公共空間においては、ごみやたばこの吸殻のポイ捨てがあります。そこで戸塚区では、地区内の歩道の清掃とたばこのポイ捨て禁止の啓発のため、週に2回戸塚駅周辺の歩道清掃委託を実施します。また、タバコの吸殻や鳥の糞など区民から清掃の要望が多く寄せられる戸塚駅東口ペDESTリアンデッキについては、月に1度清掃委託を実施します。</p> <p>なお、戸塚駅周辺の歩道清掃委託や地域清掃等で使用するバイオマス製のごみ袋を購入することで温室効果ガスの削減に配慮します。さらに、毎月2回地域のボランティアと職員による区庁舎周辺の早朝清掃を実施します。</p>							
根拠・データ等	<p>横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例第11条の2に基づく「喫煙禁止地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。横浜市空き缶等及び吸殻等の散乱の防止等に関する条例第9条に基づく「美化推進重点地区」に戸塚駅周辺地区が指定されている。</p>							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
戸塚駅周辺歩道清掃委託における吸殻回収	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	本	実績	21181	23295				
戸塚駅東口ペDESTリアンデッキ清掃委託におけるごみ収集	単位	目標	10	10	10	10	10	10
	kg	実績	12	16				
喫煙禁止地区における喫煙中止指導	単位	目標	0	0	0	0	0	21
	件	実績	119	221				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 戸塚区役所周辺の歩道清掃：毎週2回 年96回 戸塚駅東口ペDESTリアンデッキ清掃：毎月第3水曜 年12回 地域のボランティアと区役所職員による早朝清掃：毎月第1・3水曜 年21回 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	クリーンタウン横浜事業	2,792	2,614	178
②		0	0	0	
③		0	0	0	
④		0	0	0	
⑤		0	0	0	
⑥		0	0	0	
⑦		0	0	0	
⑧		0	0	0	
⑨		0	0	0	
⑩		0	0	0	
	細事業合計	2,792	2,614	178	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	松本 久志	武田 正善	郡山 貴充

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	地域コミュニティ費	1	目	枝番号		
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	消費生活推進員活動事業			政策番号		政策指標	
						実施番号	
						実施指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和5年度	1,040						1,040
令和4年度	1,040						1,040
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,010	1,010	1,040	1,040	1,040	1,040
	市債+一般財源	1,010	1,010	1,040	1,040	1,040	1,040
決算	事業費	974	968	873			
	市債+一般財源	974	968	873			

事業概要	高齢者の消費トラブルや架空請求など、身近な消費者被害を未然に防止するため、消費生活推進員と協力して適切な情報を発信し、安全で快適な消費生活を実現します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市消費生活条例、横浜市消費生活条例施行規則、横浜市消費生活推進員要綱、横浜市消費生活推進員戸塚区活動助成金交付要領							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「人と人がつながるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	消費生活を取りまく問題は、経済社会の進展に伴い複雑化、多様化しており、悪質商法が巧妙化するなど被害は増加しています。消費者への適切な情報提供などにより、自立して行動する消費者の育成と支援、ネットワークづくり、見守りが課題となっています。戸塚区では、2か月に1度、地区の代表と副代表が区役所に集まる場を設け、消費生活に関する情報や知識を共有するとともに、4つの班に分けた「班活動」を通じて広報誌の作成、講演会の開催、消費生活展の開催、食品ロス削減レシピの考案の活動を行うことで、悪質商法の被害防止や地域と連携した消費行動の推進を図ります。							
根拠・データ等	・神奈川県警察「犯罪統計」 刑法犯認知件数：H28年 1,327件、H29年 1,202件、H30年 1,142件、R元年 1,190件、R2年 914件、R3年 833件 特殊詐欺認知件数：H28年 122件、H29年 47件、H30年 116件、R元年 94件、R2年 62件、R3年 79件							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
消費生活推進員 委嘱者数	単位	目標	—	—	160	160	160	160
	人	実績	158.0	161.0				
地区活動数	単位	目標	—	—	90	90	90	90
	回	実績	94.0	69.0				
活動参加者数	単位	目標	—	—	3500	3500	3500	3500
	人	実績	2620	3538				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・地区代表会議：5月、7月、9月、11月、1月、3月 ・広報誌の発行：3月 ・講演会の開催：12月 ・消費生活展の開催：2月 ・食品ロス削減レシピ作成：8月 							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 消費生活推進事業	1,040	1,040	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,040	1,040	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	岩崎 広之	係長	武田 正善	地域活動	係	弘光 生磨
--------------------	----	-------	----	-------	------	---	-------

事業区課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	防犯・防災・安全対策費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	前年度事業名称
事業名称	緊急時情報伝達システム運用事業		政策番号		政策指標	実施番号 実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	690					690
令和4年度	690					690
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	640	640	740	690	690	690
	市債+一般財源	640	640	740	690	690	690
決算	事業費	602	526	562			
	市債+一般財源	602	526	562			

事業概要	災害時における適切な避難行動等を促すため、気象警報の発表、避難指示の発令及び避難場所の開設情報等を本システムの登録者に伝達します。							
事業開始年度	令和2年度							
根拠法令・方針決裁等	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例及び各種横浜市防災計画							
運営方針等との関連	令和3年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「安全・安心を実感できるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設に災害情報を迅速に伝達し、各施設が避難確保計画等に基づいた災害対応を取れるよう支援します。 土砂災害警戒情報の発表とともに避難指示を発令する区域（以下、「即時避難指示対象区域」という。）に居住する世帯に対して、避難指示の発令情報を迅速に伝達し、適切な避難行動を促します。 要援護者等、避難行動に他者の手助けが必要な方を地域で支える共助を推進することが必要です。 							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 土砂災害警戒区域内又は浸水想定区域内の要援護者施設及び浸水想定区域内の地下施設：約220施設 即時避難指示対象区域に居住する世帯：約175世帯 自治会長及び町内会長：約220名 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
登録者数(即時避難指示対象区域)	単位	目標	60	85	85	85	85	85
	世帯	実績	60	80				
	単位	目標						
		実績						
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	平成29年度：緊急時情報伝達システムの導入 令和29年度以降：緊急時情報伝達システムの運用（登録啓発、登録者への配信訓練及び災害時の情報配信）							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 緊急時情報伝達システム運用事業	690	690	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
	細事業合計	690	690	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	藤咲 貴裕	吉田 哲朗	中川 晃

令和5年度 事業計画書

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費		文化・スポーツ・学習振興費				
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	スポーツ推進委員支援費			政策番号		政策指標	
						枝番号	
						前年度事業名称	
						施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源	
令和5年度	3,579						3,579
令和4年度	2,351						2,351
増△減	1,228	0	0	0	0	0	1,228

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,926	2,269	3,661	2,351	3,579	2,351
	市債+一般財源	3,926	2,269	3,661	2,351	3,579	2,351
決算	事業費	2,515	1,171	3,197			
	市債+一般財源	2,515	1,171	3,197			

事業概要	区民の日常生活における生涯スポーツ・レクリエーション活動の振興を図るため、スポーツ推進委員の活動を支援します。							
事業開始年度	平成7年							
根拠法令・方針決裁等	スポーツ基本法・横浜スポーツ推進委員規則・横浜市スポーツ推進委員推薦要綱・戸塚区スポーツ推進委員活動補助金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「活気に満ちた魅力あふれるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	スポーツ推進委員は地域住民と連携し、地域に根ざしたスポーツ・レクリエーション振興事業を展開していく役割を担っています。住民が主体となった活動は、スポーツへの参加意欲を高め、スポーツを通じた世代間や地域間の交流が生まれ、地域コミュニティを活性化させます。							
根拠・データ等	戸塚区スポーツ推進委員 令和4年度 委嘱数202名 (39歳以下15名 49歳以下54名 59歳以下70名 60歳以上66名) 令和3年度 委嘱数204名 (39歳以下15名 49歳以下51名 59歳以下68名 60歳以上70名) 令和2年度 委嘱数203名 (39歳以下13名 49歳以下47名 59歳以下68名 60歳以上75名)							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
地区活動数	単位	目標	-	-	72	72	72	72
	人	実績	-	-				
地区活動参加者数	単位	目標	-	-	1500	1500	1500	1500
		実績	-	-				
	単位	目標						
		実績						
事業スケジュール	令和3年 第33期スポーツ推進委員委嘱 令和5年 第34期スポーツ推進委員委嘱 ・2月：推薦締切 4月：委嘱 ・6月：補助金交付 7月～3月：地域でのスポーツイベント開催							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① スポーツ推進委員事業	3,579	2,351	1,228	令和5年度委嘱替えによる増
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,579	2,351	1,228	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	有泉 廣隆	青木 拓海

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
予算区分	統合事務事業費	子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1
事業名称	青少年指導員事業		政策番号		政策指標	
			政策番号		施策番号	
					施策指標	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	3,092					3,092
令和4年度	4,320					4,320
増△減	△ 1,228	0	0	0	0	△ 1,228

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	3,016	4,673	3,016	4,320	3,092	4,320
	市債+一般財源	3,016	4,673	3,016	4,320	3,092	4,320
決算	事業費	3,016	3,469	2,769			
	市債+一般財源	3,016	3,469	2,769			

事業概要	青少年指導員活動に対し、交付金を交付します。							
事業開始年度	平成6年度							
根拠法令・方針決裁等	横浜市青少年指導員要綱、戸塚区青少年指導員活動交付金交付要領							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「人と人がつながるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	<p>少子化、就労形態等の社会的な変化により、家族や周りの大人・友人とのコミュニケーションが不足した青少年が多くなっており、継続して地域で青少年の育成に取り組むことが必要です。また、令和元年度戸塚区区民意識調査の結果では、地域のイベント等に参加している区民が4割程度にとどまっている一方で、平成29年度に実施した同調査では、地域活動の運営に積極的に関わりたい、または機会があれば関わってもよいという区民が6割を超える結果となりました。</p> <p>このような状況から、戸塚区青少年指導員協議会と連携し、青少年を中心とした地域交流を活性化させることで、若い世代における地域の担い手づくりにつなげていきます。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度戸塚区区民意識調査(年代別 地域の催しや集いなどに、1年以内に参加したことがあるか) <調査結果> 10代 「ある」41.4% 「ない」58.6% 平成29年度戸塚区区民意識調査(年代別 地域の活動に運営側として関わることにについて) <調査結果> 10代 「地域の一員として積極的に関わりたい」3.7% 「機会があれば関わってもよい」57.4% 「できれば関わりたい」16.7% 「関わりたい」5.6% 「分からない」14.8% 「無回答」1.9% 							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
区協議会 事業参加者数	単位	目標	—	—	450	550	550	550
	人	実績	0	135				
各地区事業数	単位	目標	—	—	85	85	85	85
	回	実績	—	—				
各地区事業参加者数	単位	目標	—	—	1700	1700	1700	1700
	人	実績	—	—				
事業スケジュール	令和2年 第27期青少年指導員委嘱 令和4年 第28期青少年指導員委嘱 令和5年 ・6月 補助金交付 7月～3月 協議会の運営及び各地区活動の支援 10月・2月 青少年指導員だより発行							

(単位:千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 青少年指導員事業	3,092	4,320	▲ 1,228	令和4年度委嘱終了による減
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		3,092	4,320	▲ 1,228	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	山本 真希	鈴木 達郎

事業区課	戸塚区	子ども家庭支援課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価番号	
予算区分	統合事務事業費		子育て・子ども・青少年育成費	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目
事業名称	学校・家庭・地域連携事業			政策番号		政策指標	
				政策番号		施策番号	
						施策指標	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	1,025	0	0	0		1,025
令和4年度	1,025	0	0	0		1,025
増△減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算	事業費	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025
	市債＋一般財源	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025	1,025
決算	事業費	993	453	749			
	市債＋一般財源	993	453	749			

事業概要	区内の11中学校区において、学校・家庭・地域とが協働で行う事業を通じて、青少年の健全な育成を図ります。							
事業開始年度	平成17年度							
根拠法令・方針決裁等	戸塚区学校・家庭・地域連携事業交付金交付要綱							
運営方針等との関連	令和4年度戸塚区運営方針 II 目標達成に向けた施策「誰もが自分らしく健やかに暮らせるまちづくり」							
①背景・課題の分析 ②事業目的・効果 (必要性)	①次世代を担う児童・生徒をはじめとする青少年がいきいきと豊かに成長するには、学校・家庭・地域が協働してそれぞれが持つ教育機能を発揮し、様々な交流や体験の機会を充実させることが求められています。 ②各中学校区で地域の特性を生かした事業を展開することで、児童・生徒の情操を養うことにつなげることができ、地域の方々との交流を一層深めることができます。							
根拠・データ等	区内中学校区 11校区							
事業指標	年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
実施事業数	単位	目標	27	27	25	25	25	25
	事業	実績	13.0	18.0				
	単位	目標						
	事業	実績						
	単位	目標						
	事業	実績						
事業スケジュール	2月 補助金申請受付 3月 事業審査 4月 補助金交付							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 学校・家庭・地域連携事業	1,025	1,025	0	
	②	0	0	0	
	③	0	0	0	
	④	0	0	0	
	⑤	0	0	0	
	⑥	0	0	0	
	⑦	0	0	0	
	⑧	0	0	0	
	⑨	0	0	0	
	⑩	0	0	0	
細事業合計		1,025	1,025	0	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	金森 裕一	清家 洋平	高野 幸一

(様式7)

事業計画書目次

[戸塚区]

3款2項1目 区庁舎・区民利用施設管理費 (単位：千円)

計画書頁	事業名	令和5年度		令和4年度		増△減(5-4)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	区庁舎管理費	124,105	104,135	124,443	103,579	△ 338	556	
2	区民利用施設管理費	456,215	456,141	438,651	438,577	17,564	17,564	
3						0	0	
4						0	0	
5						0	0	
6						0	0	
7						0	0	
8						0	0	
9						0	0	
10						0	0	
11						0	0	
12						0	0	
13						0	0	
14						0	0	
15						0	0	
16						0	0	
17						0	0	
	計	580,320	560,276	563,094	542,156	17,226	18,120	

令和5年度 事業計画書

事業区課	戸塚区	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2・3
予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費	区庁舎等	1	目	枝番号	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	
事業名称	区庁舎管理費	政策番号		政策指標		前年度事業名称
						実施番号
						実施指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	124,105	0	0	19,970		104,135
令和4年度	124,443	0	0	20,864		103,579
増△減	△ 338	0	0	△ 894	0	556

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予 事業費	120,568	129,629	122,227	125,000	125,000	125,000
算 市債+一般財源	99,635	102,072	102,323	103,000	103,000	103,000
決 事業費	126,351	123,319	122,622			
算 市債+一般財源	104,998	102,575	102,423			

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・戸塚区(総合)庁舎、駐車場及び公用車等の管理運営を行います。 ・東戸塚駅行政サービスコーナーの管理運営を行います。 ・地域課題について、市民や団体・グループと行政が課題を共有し、その解決について協働で取り組んでいけるような社会の実現を目指し、NPO法人と協働でとつか区民活動センターの運営を行います。 ・戸塚土木事務所の庁舎及び車両の管理運営を行います。 ・区庁舎・区民利用施設に関する設備の修繕に対応します。
事業開始年度	平成6年
根拠法令・方針決裁等	消防法、建築基準法、駐車場法、道路運送車両法、租税特別措置法 高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律 建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市駐車場条例等 横浜市行政サービスコーナー規則 市民活動支援センター事業展開ガイドライン、とつか区民活動センター事業実施要綱 横浜市庁舎管理規則、建築物における衛生的環境の確保に関する法律、横浜市公有財産規則、横浜市駐車場条例等
運営方針等との関連	
事業目的・効果(必要性)	区庁舎等の適正な維持・管理を目的とします。 法律等に基づいて施設の維持・管理に必要な清掃・点検等を行います。
事業スケジュール	4月～3月

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	①	区庁舎	72,167	72,882	▲ 715
②	行政サービスコーナー	1,774	1,736	38	ルート回収経費の増
③	区民活動支援センター	35,658	35,658	0	
④	土木事務所	13,577	12,717	860	清掃委託費の増
⑤	区庁舎修繕費	929	1,450	▲ 521	任意コード見直しによる減
	細事業合計	124,105	124,443	▲ 338	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予算調整
	藤咲 貴裕	情野 純平	宮野 竜一

令和5年度 事業計画書

事業区課	戸塚区	地域振興課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4・5
予算区分	区庁舎・区民利用施設管理費	区民利用施設					
歳出予算科目	一般会計	3 款	2 項	1 目	枝番号	前年度事業名称	
事業名称	区民利用施設管理費			政策番号		施策番号	施策指標

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和5年度	456,215			74		456,141
令和4年度	438,651			74		438,577
増△減	17,564	0	0	0	0	17,564

歳出	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
子 事業費	432,386	439,010	440,949	456,215	456,215	456,215
算 市債+一般財源	432,386	439,010	440,949	456,215	456,215	456,215
決 事業費	430,374	437,259	440,925			
算 市債+一般財源	430,374	437,259	440,925			

事業概要	区民利用施設の管理運営を行います。
事業開始年度	平成6年度
根拠法令・方針決裁等	横浜市公安局条例等
事業目的・効果(必要性)	地域住民が身近な場所で文化、スポーツなどの事業を行い、地域社会の連携の強化を促進することを目的としています。地区センター等については多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図る指定管理制度を導入しています。
根拠・データ等	各条例・要綱等に基づいて設置しています。
事業スケジュール	第4期指定管理期間 平成31年4月1日～令和6年3月31日 踊場地区センター 令和4年4月1日～令和9年3月31日 地区センター5施設、公会堂、コミュニティハウス(条例型)、ログハウス、老人福祉センター、スポーツセンター

(単位：千円)

細事業名称	5年度	4年度	差引(増減)	増減説明
	① 公会堂	32,701	31,508	1,193
② 地区センター	256,954	246,854	10,100	契約予定額の増
③ 集会所	0	0	0	
④ スポーツ会館	0	0	0	
⑤ ログハウス	8,798	8,341	457	契約予定額の増
⑥ 区民文化センター	0	0	0	
⑦ 老人福祉センター	45,181	43,340	1,841	契約予定額の増
⑧ 老人憩いの家	0	0	0	
⑨ コミュニティハウス(条例型)	14,863	14,221	642	契約予定額の増
⑩ コミュニティハウス(学校施設活用型)	50,375	49,312	1,063	契約予定額の増
⑪ スポーツセンター	41,140	38,800	2,340	契約予定額の増
⑫ 広場・遊び場	1,203	1,275	▲ 72	施設閉鎖に伴う減
⑬ 国際交流ラウンジ	0	0	0	
⑭ 区民利用施設小破修繕	5,000	5,000	0	
⑮	0	0	0	
⑯	0	0	0	
⑰	0	0	0	
細事業合計	456,215	438,651	17,564	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域活動係
	岩崎 広之	山本 真希	鈴木 達郎

区民利用施設施設概要等一覧(委託・補助)

概要(戸塚)区

種別	事業目的・概要	根拠法令等	名称	所在地	構造	施設内容	管理運営団体	開館年月日
地区センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市地区センター条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 1,776.1㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日
			大正	原宿 3-59-1	RC造地上2階 延床面積 1,881㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和56年12月11日
			東戸塚	川上町 4-4	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,869.3㎡	中小会議室、料理室、工芸室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成1年10月28日
			上矢部	上矢部町2342	RC造地上5階 延床面積 1,950㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 NPOみんなのまちづくりクラブ・NPO建物管理ネットワーク	平成5年5月11日
			舞岡	舞岡町3020-1	RC造地下1階地上2階 延床面積 1,821.8㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益財団法人横浜YMC A	平成10年5月30日
			踊場	汲沢二丁目23番1号	RC造地上2階 延床面積 1,775.2㎡	中小会議室、料理室、音楽室他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成16年2月15日
こどもログハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	都市公園法第2条第2項 横浜市公園条例、横浜市青少年施設条例	踊場公園	汲沢 8-11	木造 2階建地下1階 205.33㎡	滑り台、登り棒、地下迷路他	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成3年6月1日
老人福祉センター	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例	戸塚柏桜荘	戸塚町2304-5	R C造 地上2階建 延床面積1,669㎡	大広間・機能回復訓練室 生きがい作業室・会議室	指定管理者 社会福祉法人朋光会	平成2年6月14日
老人憩いの家	管理運営を管理運営団体に委託します。	老人福祉法、横浜老人福祉条例、横浜市老人憩いの家運営要綱	—	—	—	—	—	平成16年度で廃館
コミュニティハウス	管理運営を管理運営団体に委託します。	コミュニティスクール事業に関する基本事項 コミュニティハウス整備基本方針 コミュニティハウス(学校施設活用型)の設置に関する要綱	深谷小	深谷町1688-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成2年4月26日
			東汲沢小	汲沢 1-16-1	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月18日
			平戸台小	平戸町1165	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成4年4月30日
			名瀬中	名瀬町791-6	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成5年6月20日
			秋葉中	秋葉町271-3	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成9年4月30日
			柏尾小	柏尾町1317	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成11年4月24日
			下郷小	戸塚町2447-2	学校開放施設 概ね300㎡	中小会議室、和室他	公益社団法人とつか区民活動支援協会	平成13年5月1日
			倉田	上倉田町1867	RC造地上2階建 342㎡	中小会議室、和室他	指定管理者 社会福祉法人 開く会	平成18年10月15日
スポーツセンター	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市スポーツ施設条例	戸塚	上倉田町477	鉄骨鉄筋コンクリート造2階建延床面積 3,975㎡	体育室2室、トレーニング室、研修室他	指定管理者 公益財団法人横浜市スポーツ協会	昭和59年4月1日
子供の遊び場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	横浜市遊び場要綱	遣ヶ谷	上倉田町135	1,607.0㎡	ブランコ、シーソー	地元管理運営委員会	昭和50年
			子之八幡社	上倉田町977	366.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和36年
			新生会第二	汲沢8-25-7	1,011.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和53年
			東明会	汲沢 2-17	221.0㎡	ブランコ	地元管理運営委員会	昭和54年
			品川団地	小雀町417	205.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和44年
			小雀	小雀町1193	1,980.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和29年
			名瀬一丁目	名瀬町272	231.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和38年
			名瀬町	名瀬町1773	201.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和46年
			俣野町神明社	俣野町1277	600.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和46年
			踊場	矢部町1626	284.0㎡	ブランコ、滑り台	地元管理運営委員会	昭和37年
			谷矢部東	矢部町871-37	112.0㎡	滑り台、シーソー等	地元管理運営委員会	昭和62年
			矢部町(柳作)	矢部町970-2	276.0㎡	ブランコ、滑り台等	地元管理運営委員会	昭和62年
町のはらっぱ	地元管理運営委員会に対し補助金を支出します	横浜市広場・はらっぱ要綱 戸塚区町のはらっぱ管理運営費補助金交付要領	三角広場	原宿 4-22	2,062.53㎡		地元管理運営委員会	平成5年
シルバー健康広場	管理運営を管理運営委員会に委託します。	区シルバー健康広場整備並びに管理運営委員会設置要綱	川上第一団地	川上町406-6	1,461.25㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	平成18年
			柏尾野外活動	柏尾町757	2,145.00㎡	ゲートボール場	地元管理運営委員会	昭和60年
公会堂	管理運営を管理運営団体に委託します。	横浜市公会堂条例	戸塚	戸塚町127	RC造地下3階地上4階 延床面積 2,562.88㎡	講堂、会議室	指定管理者 公益社団法人とつか区民活動支援協会	昭和53年10月11日